

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第100期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	740,706	811,899	914,533	1,023,238	1,003,876
経常利益	(百万円)	38,912	46,960	57,514	59,989	9,793
当期純利益	(百万円)	7,596	15,647	28,836	33,066	2,451
純資産額	(百万円)	177,701	206,738	265,492	298,659	265,459
総資産額	(百万円)	943,908	986,233	1,037,823	1,029,629	962,010
1株当たり純資産額	(円)	155.53	180.96	200.29	222.31	192.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.66	13.70	25.01	27.52	1.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	6.35	12.82	23.48	26.50	
自己資本比率	(%)	18.8	21.0	22.7	26.9	25.0
自己資本利益率	(%)	4.4	8.1	13.0	12.9	0.9
株価収益率	(倍)	39.6	33.6	18.2	14.5	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,528	77,966	91,398	67,322	61,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,412	17,987	55,948	69,653	44,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,123	53,446	18,047	20,552	3,818
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	29,153	37,233	55,100	31,887	40,949
従業員数	(名)	11,166	11,118	11,184	11,329	11,756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	525,801	568,086	634,707	709,642	705,219
経常利益	(百万円)	35,200	34,950	32,939	43,490	4,338
当期純利益	(百万円)	9,602	956	18,796	22,289	3,395
資本金	(百万円)	110,451	110,451	110,824	121,904	121,904
発行済株式総数	(千株)	1,142,833	1,142,833	1,175,820	1,248,237	1,248,237
純資産額	(百万円)	192,916	201,333	217,658	251,050	232,404
総資産額	(百万円)	755,356	767,935	818,200	859,519	827,311
1株当たり純資産額	(円)	168.83	176.21	185.17	201.20	186.25
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	4.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.42	0.84	16.30	18.55	2.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.96	0.78	15.30	17.86	
自己資本比率	(%)	25.5	26.2	26.6	29.2	28.1
自己資本利益率	(%)	5.2	0.5	9.0	9.5	1.4
株価収益率	(倍)	31.4	547.6	28.0	21.6	46.7
配当性向	(%)	35.6	358.6	24.5	27.0	183.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,093 ()	4,016 ()	3,900 (465)	3,835 (612)	4,096 (811)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平均臨時雇用者数については、第98期から従業員数の100分の10以上となったため、記載をしている。

2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により、典型的な電気化学工業会社として発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、人造黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫酸の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

前連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の基本コンセプトを踏襲しつつ、経営環境の変化を織り込み必要な調整を加え、平成21年、平成22年の2年間を「パッション・エクステンション」として位置づけ、長期的・持続的成長への基盤を確立すると共に、競争力を高め、収益向上に全力を注ぐ。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場（現当社川崎事業所）国産法（東京工業試験所法）による硫酸の製造に成功
昭和7年7月	日本沃度(株)広田工場（現当社東長原事業所）塩素酸カリ製造開始
昭和7年7月	秩父電気工業(株)影森工場（後に日本電気工業(株)に吸収、現当社秩父事業所）低炭素フェロクロム製造開始
昭和8年10月	日本沃度(株)塩尻工場（現当社塩尻事業所）炭化ケイ素製造開始
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場（後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所）アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場（現当社大町事業所）国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和18年12月	喜多方工場（現喜多方事業所）アルミニウム製造開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和26年1月	中央研究所開設（現研究開発センター）
昭和32年5月	昭和合成化学工業(株)を合併
昭和32年6月	昭和油化(株)を設立
昭和34年6月	昭和油化(株)高密度ポリエチレン製造開始
昭和37年11月	千葉工場（現千葉事業所）アルミニウム製造開始
昭和41年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和54年7月	昭和油化(株)を合併
平成6年1月	総合研究所移転（現研究開発センター・千葉市緑区）
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成11年5月	徳山石油化学(株)を合併
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド）
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社（現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション）に出資、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社155社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和高分子(株)

P T . ショウワ・エステリンド・インドネシア

日本ポリエチレン(株)

サンアロマー(株)

その他22社(計26社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和炭酸(株)

ユニオン昭和(株)

東京液化酸素(株)

その他35社(計38社)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HDマレーシアSDN . BHD .

その他29社(計32社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

その他8社(計9社)

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶(株)

昭和電工パッケージング(株)

昭和電工アルミ販売(株)

ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ

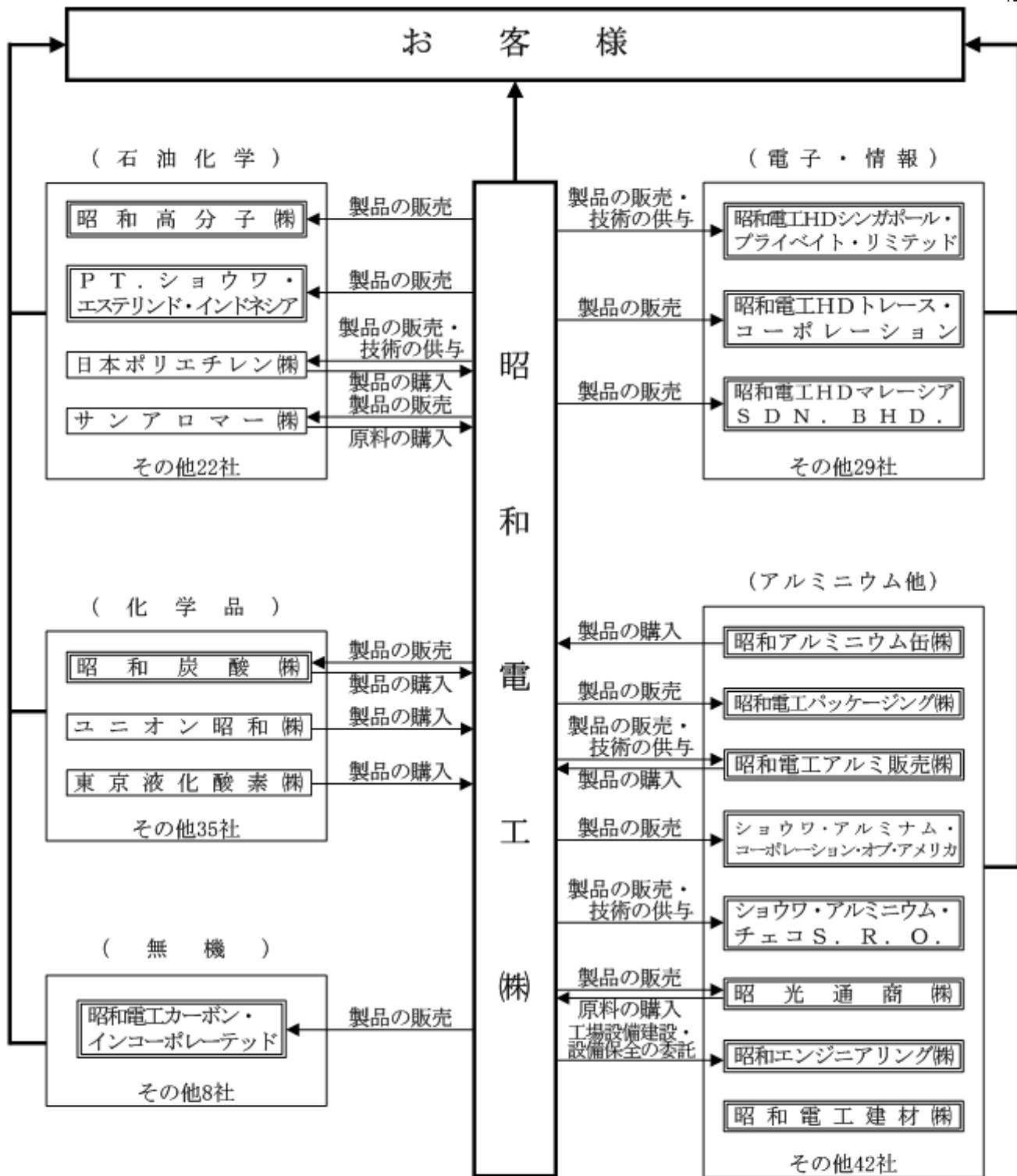
ショウワ・アルミニウム・チェコS . R . O .

昭光通商(株)

昭和エンジニアリング(株)

昭和電工建材(株)

その他42社(計50社)



- (注)1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商株式会社等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 昭和エンジニアリング株式会社は、設備保全事業を平成20年12月16日に当社に譲渡した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) 昭和高分子㈱	東京都 港区	10,951	各種化学品の製 造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に有機化学 品等を販売している。
P T . ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製 造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売してい る。
昭和炭酸㈱	東京都 千代田区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	50.6	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、また、同 社から液化炭酸ガス等を購入している。 役員の兼任 1名
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	人造黒鉛電極の 製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売している。 役員の兼任 1名
昭和電工HDシンガポー ル・プライベート・ リミテッド	シンガポール	16,000 千シンガ ポールドル	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売 し、並びに技術の供与を行なっている。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスク の製造販売	98.3	当社は、同社に研磨剤等を販売している。 役員の兼任 1名
昭和電工HDマレーシア S D N . B H D .	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク 基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク基板材料を 販売している。
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 港区	2,160	飲料用アルミニ ウム缶の製造	100.0	当社は同社からアルミニウム缶を購入し ている。 役員の兼任 3名
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	包装材料及び産 業・建築・農業 資材等の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニ ウム加工品等を販売している。
昭和電工アルミ販売㈱	大阪市 阿倍野区	250	アルミニウム材 料・製品等の販 売	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金を供給 し、並びに技術の供与を行なっている。ま た、当社及び一部の子会社は、同社にアル ミニウム製品を販売している。
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	20,900 千米ドル	自動車用熱交換 器・OA機器部 品 ・アルミニウム 鍛造品の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニ ウム加工品を販売している。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコス . R . O .	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココロナ	自動車用熱交換 器の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販売 し、並びに技術の供与を行っている。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業	43.3(0.5)	当社並びに一部の子会社及び関連会社は、 同社に各種製品を販売し、同社から各種製 品・原材料等を購入している。
昭和エンジニアリング(株)	東京都 港区	470	各種製造設備等 の設計、建設及 び設備保全	100.0	当社並びに一部の子会社及び関連会社は、 同社に設備の新設及び修繕工事等の委託 を行っている。
昭和電工建材(株)	東京都 港区	250	建築・土木資材 の製造販売、ピ ル及び住宅の建 築工事	100.0	一部の子会社及び関連会社は、同社に原材 料等を販売している。
その他25社					

(持分法適用関連会社)					
日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売し、並び に技術の供与を行っている。また、当社及 び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購 入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売してい る。 役員の兼任 2名
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社から各種製品を購入してい る。 役員の兼任 1名
東京液化酸素(株)	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購 入している。 役員の兼任 1名
その他12社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

- 2 昭和炭酸(株)の議決権の所有割合は、平成20年9月末現在の議決権数により算出している。
- 3 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 4 昭光通商(株)及び昭和炭酸(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 昭光通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてい
るが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 7 昭和電工H D トレース・コーポレーションは特定子会社である。
- 8 昭和エンジニアリング(株)は、設備保全事業を平成20年12月16日に当社に譲渡した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,131
化学品	1,305
電子・情報	3,430
無機	940
アルミニウム他	4,421
全社共通	529
合計	11,756

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,096 (811)	42.6	20.8	7,235,545

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。(平成20年12月31日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,348名、但し、出向中の組合員を含まない。)

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落をもたらし、年後半以降、企業の大規模な生産活動の縮小や設備投資の減少等、実体経済にも大きな影響を及ぼし景気は急速に悪化した。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図ると共に、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進した。

しかしながら、化学・非鉄金属業界の事業環境は、前半に高騰したナフサに加え、アルミニウム地金等の原材料価格が、後半には急落するなど大幅に変動したことから極めて厳しい状況となった。電子部品・材料業界においても、後半に入り顧客業界の大幅な在庫調整の影響を受け、需要は急減した。

この結果、当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、1兆38億76百万円と前連結会計年度に比べ193億61百万円の減収（前連結会計年度比1.9%減）となった。営業利益は、石油化学セグメントにおける販売数量減少と、原料ナフサ価格の乱高下による採算の悪化、電子・情報セグメントにおける円高と減価償却費の増加、アルミニウム他セグメントにおける建築・自動車向けの需要低迷等により267億92百万円と前連結会計年度に比べ498億79百万円の減益（同65.1%減）となった。また、営業利益の減少等により、経常利益は、97億93百万円と前連結会計年度に比べ501億96百万円の減益（同83.7%減）となり、当期純利益は、24億51百万円と前連結会計年度に比べ306億15百万円の減益（同92.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績

（石油化学）

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は年後半の減産により減少した。

オレフィン事業は、年後半の需要減少により販売数量は減少したが、年半ばまでの原料価格高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格高騰に伴う販売価格の上昇はあったが、酢酸等の販売数量が大幅に減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、4,001億73百万円と前連結会計年度に比べ50億67百万円の増収（前連結会計年度比1.3%増）となったが、営業損益は、年後半の需要減少、ナフサ価格急落による製品価格の低下と、原料ナフサの高値在庫の影響があり、前連結会計年度に比べ208億55百万円減となる12億81百万円の損失となった。

（化学品）

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前連結会計年度同様の水準を維持した。

アクリロニトリルは通期では販売数量が増加し、苛性ソーダ、液化アンモニア、アミノ酸は、販売価格が上昇し増収となった。

合成ゴム「ショウブレン[®]」は、後半に自動車向け需要が減少し小幅な減収となった。また、昭和炭酸(株)を連結したこともあり、当セグメントの売上高は、933億19百万円と前連結会計年度に比べ86億10百万円の増収（前連結会計年度比10.2%増）となったが、営業利益は、下期のアクリロニトリルの急激な市況悪化により53億29百万円と前連結会計年度に比べ21億2百万円の減益（同28.3%減）となった。

（電子・情報）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、後半のパソコン需要の減速により前連結会計年度に比べ小幅に減少した。

ハードディスクは、上期は増収となったが、下期のアルミニウム製ハードディスクを中心とする販売数量減少により減収となり、化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売数量増加により増収となった。半導体向け特殊ガスは、半導体需要の低迷により減収となったが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加と販売価格の上昇により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,887億78百万円と前連結会計年度に比べ122億35百万円の減収（前連結会計年度比6.1%減）となり、営業利益は、ハードディスクにおける下期のアルミニウム製ハードディスクの数量減少、減価償却費の増加、円高等により92億59百万円と前連結会計年度に比べ165億74百万円の減益（同64.2%減）となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、上期は堅調に推移したが、年後半の需要減により前連結会計年度に比べ僅かに減少した。

人造黒鉛電極事業は、年後半に需要は減退したが、通期では原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となり、セラミックス事業は僅かに増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、887億97百万円と前連結会計年度に比べ41億98百万円の増収（前連結会計年度比5.0%増）となったが、営業利益は、米国における人造黒鉛電極事業の円高による為替換算の影響とセラミックス事業における原料価格上昇の影響により、192億44百万円と前連結会計年度に比べ16億50百万円の減益（同7.9%減）となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、圧延品の生産は、年後半にコンデンサー用高純度箔の出荷減により減少し、一般押出品の生産は、建築市場低迷の影響を受け減少し、鍛造品「ショウテック[®]」の生産も自動車業界の需要低迷により減少した。

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となった。圧延品事業は、前連結会計年度に一般箔から撤退したこと、コンデンサー用高純度箔の下期における出荷減、により減収となった。

押出・機能材事業は、建材向け等の一般押出品の販売数量が減少し減収となった。また、熱交換器事業は、国内、米国は減収となったが、アジア、欧州は増収となった。ショウテック事業は、下期に自動車向け出荷が大幅に減少し減収となり、アルミニウム缶は、販売数量の減少により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,328億9百万円と前連結会計年度に比べ250億2百万円の減収（前連結会計年度比9.7%減）となり、営業損益は、建築・自動車向けの需要低迷、卸電力事業における燃料価格高騰の影響等により、前連結会計年度比82億53百万円減となる2億12百万円の損失となった。

所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、年後半の需要減少により販売数量は減少したが、年半ばまでの原料価格高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格高騰に伴う販売価格の上昇はあったが、酢酸等の販売数量が大幅に減少し減収となった。化学品においては、昭和炭酸(株)を連結したこともあり増収となった。アルミニウム他においては、建築・自動車向けの需要低迷により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、8,467億30百万円と前連結会計年度比102億92百万円の減収（前連結会計年度比1.2%減）となり、営業利益は、石油化学における年後半の需要減少、ナフサ価格急落による製品価格の低下、原料ナフサの高値在庫の影響、アルミニウム他における建築・自動車向けの需要低迷、卸電力事業における燃料価格高騰の影響等により249億37百万円と前連結会計年度比366億97百万円の減益（同59.5%減）となった。

(アジア)

電子・情報においては、ハードディスクは、上期は増収となったが、下期のアルミニウム製ハードディスクを中心とする販売数量減少により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、987億34百万円と前連結会計年度比60億71百万円の減収（前連結会計年度比5.8%減）となり、営業損益は、ハードディスクにおける下期のアルミニウム製ハードディスクの数量減少、減価償却費の増加、円高等により前連結会計年度比119億14百万円減となる5億11百万円の損失となった。

(その他)

無機においては、米国連結子会社における人造黒鉛電極事業が円高による為替換算の影響を受け減収となった。アルミニウム他においては、熱交換器事業が、欧州は増収となったが米国は減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、584億12百万円と前連結会計年度比29億98百万円の減収（前連結会計年度比4.9%減）となり、営業利益は、無機において連結子会社における人造黒鉛電極事業の円高による為替換算の影響と、アルミニウム他において欧州における熱交換器事業が減益となり、69億41百万円と前連結会計年度比9億44百万円の減益（同12.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により610億99百万円と前連結会計年度に比べ62億23百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により440億35百万円の支出と、前連結会計年度に比べ256億18百万円の支出減少となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、170億65百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ193億96百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたが、金融市場の急激な悪化により、今後の資金調達環境の悪化に備えて、手元流動性の残高を高めたことから、38億18百万円の支出と前連結会計年度に比べ167億33百万円の支出減少となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億62百万円増加し、409億49百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アルミニウム他	18,351	+64.1	8,064	+322.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油化学	400,173	+1.3
化学品	93,319	+10.2
電子・情報	188,778	6.1
無機	88,797	+5.0
アルミニウム他	232,809	9.7
合計	1,003,876	1.9

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、平成18年より連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を3年間推進してきたが、世界的な景気悪化による事業環境の激変を受け、「プロジェクト・パッション」の基本コンセプトを踏襲しつつ、経営環境の変化を織り込み必要な調整を加え、平成22年までの2年間を「パッション・エクステンション」として位置づけ、長期的・持続的成長への基盤を確立すると共に、競争力を高め、収益向上に全力を注ぐ。この間、成長戦略と構造改革の推進による事業ポートフォリオの改善、投資の厳選による効率的な経営資源投入、徹底したコストダウンの実行、キャッシュ・フローの確保、財務体質の強化及び将来に向けた技術開発の強化に鋭意取り組む。さらに、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指す。

また、当社グループは、持続的な成長・発展と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを引続き実施する。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品及びサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献している。また、安全の確保に万全を期すと共に、省資源、省エネルギー並びに産業廃棄物及び化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組む。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

平成20年2月7日に開催された取締役会において決議した株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要な十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ経営理念として「当社グループは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」を掲げ、以下の取組みにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めており、これらの施策は、上記株式会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えている。

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主の皆様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指している。当社グループは、蓄積してきた有機化学、無機化学、アルミニウム加工等の技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発し続けており、これらの技術・製品は市場から高い評価を頂いているが、このような個性派製品を数多く創出するためには、広範なコア技術を活用・深化させるための高度な専門性と創業以来培われてきた開拓者精神に溢れる人材が不可欠で、従業員との間で築き上げてきた信頼関係の下、こうした人材の育成・確保と技術の深化に努めている。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実、企業倫理の向上とリスク管理の強化、レスポンシブル・ケアの徹底及び社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、これまでに蓄積された技術、ノウハウ、人材を生かして個性的な製品や事業を生み出すと共に、「社会貢献企業」の実現に向けて、「パッション・エクステンション」を推進しており、この中で「長期的・持続的成長への基盤確立」を最重要テーマと位置づけ、「個性派企業」と「技術立社」を基本コンセプトとして、新規成長事業の育成加速、利益の持続的拡大、財務体質の強化に取り組んでいる。今後とも、こうした「連結中期経営計画」への取組みを通じて個性的な製品・技術を創造し続け、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月7日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会に付議し、承認可決された。

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経た上で一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成19年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めている。当社グループは、平成18年から平成20年までの中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進してきた。今般、世界規模での経営悪化、事業環境の激変を受け、「プロジェクト・パッション」の基本路線を踏襲しつつ、環境変化に即した平成21年、平成22年の2ヵ年の「パッション・エクステンション」として再編した。今後は「パッション・エクステンション」で定めた施策の実行に取り組んでいく。将来の経営成績、財務状況に影響を与えるリスクには以下のようなものがある。重要と判断されるリスクを記載しているが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

なお、本項は有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において判断したものである。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向け・建材向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電関連市場、住宅関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

為替レートの大幅な変動

当社グループでは、海外から一部原材料を輸入すると共に、国内で製造した製品の一部を海外に輸出している。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替レートの大幅な変動が当社グループの外貨建取引及び外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

為替変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

金融市場の動向

金融市場の動向が、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

品質保証・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社 (平成12年8月にピステオン社に契約譲渡)	平成5年2月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(韓国) マンドー・マシナリー社 (平成16年7月にモディーン・コリア社へ社名変更)	平成5年5月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年5月3日から平成20年5月まで。
(インドネシア) チャンドラ・アスリ社	平成5年5月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 一定の生産高に達するまで。
(中国) 天津化工廠	平成8年6月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成8年6月30日から12年間
(サウジアラビア) アラビアン・インダストリアル・ディベロップメント	平成9年10月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成9年10月17日から12年間
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。
(中国) 浙江巨化股?有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。

(b) 技術導入関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造 技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイ ヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間
(アメリカ) モディーン・マニュファク チュアリング社	平成12年4月	車載空調器用コンデ ンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率の ロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成12年4月1日から対象特許権の有効期間満 了日の内、最も遅い日まで。

6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン(ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ)に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位(SMU)」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、200億72百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

(石油化学)

石油化学分野では、コア技術である触媒開発、有機合成、高分子合成の技術を融合し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、酢酸及びその誘導品、アリルアルコールなど独自の製造プロセスをより強化すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に取り組むことにより、アリルアルコールの生産能力を年間7万トンに拡大した。酢酸及び酢酸エチル製造触媒研究開発の成果により、平成19年度日本化学会化学技術賞を受賞した。また、アリルアルコール周辺事業の位置づけである酢酸ノルマルプロピルは、開発段階を経て事業化へと移行した。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに呼応し、アリルエステル樹脂の生産効率の改善と新グレード開発を進めている。また、アメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料を狙った新たな素材の市場での評価を加速している。

また、最新の高效率分解炉を新設し分解廃熱回収の強化などエネルギー効率改善を図る計画に合わせ、非ナフサ原料の使用比率の向上、クラッカー留分の高付加価値化などの技術開発も展開している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、18億90百万円であった。

(化学品)

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオール「カレンズ[®]MT」や機能性イソシアネートモノマー「カレンズ[®]MOIEG」、「カレンズ[®]AOIE」、更に光重合開始剤の開発とそれらの市場開拓に取り組んでいる。また、特徴あるモノマー群を活かした機能性高分子材料の開発を進めている。

液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは市場で高い評価を受け、生産設備を新設すると共に更なる応用研究と新規製品の開発を積極的に進めている。本技術に関して、国家プロジェクトとして進めてきたハロゲンフリーで環境にやさしい絶縁材料樹脂の開発の成果により(独)産業技術総合研究所と共同で第16回化学・バイオつくば賞を受賞した。更にグリーン・サステナブル・ケミカルプロセス基盤技術開発の国家プロジェクトに参画した。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、新たな機能発現を目指した新規材料の開発を進めている。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、15億10百万円であった。

(電子・情報)

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスクメディア外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度化技術となるディスクリットトラックメディア技術の開発により更なる高性能化と量産化に向けた取り組みを行っている。第4世代の垂直磁気記録方式による記憶容量では世界最大(1.89インチで120ギガバイト/枚、2.5インチで250ギガバイト/枚、平成20年9月現在)のハードディスクメディアの量産を開始した。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD(プラズマ物理気相成長)法」を確立し、それをを用いた4インチウェーハでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努めている。黄緑色から赤色をカバーする4元系LEDでは高輝度化、高出力化への取り組みにより、紫外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化と、液晶ディスプレイ用バックライト用途、大型RGBディスプレイ用途、白色照明用途への展開を進めている。特に赤色4元系LEDでは、世界トップ(平成20年5月現在、当社推定)の発光効率を有する素子の開発に成功している。

一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶については、(独)産業技術総合研究所、(財)電力中央研究所との共同研究開発成果を活用し、有限責任事業組合エシキャット・ジャパンを通じて4インチサイズまでの高品質エピウェーハの製品供給を行ってきた。市場の拡大を促進すると共に、事業規模の拡大推進のために、平成20年末にエシキャット・ジャパンより本事業を譲り受けた。

キャパシタ関連については、パソコン並びに電源用途を中心とした大容量、高電圧用ポリマーコンデンサーの研究開発に取り組んでいる。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく材料開発を継続している。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品創出の一環として、高性能ディスプレイや次世代照明を実現する有機ELについて高分子りん光発光材料の高性能化及び独自素子構造の構築に向けた取り組みを行っている。また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当連結会計年度における電子・情報セグメントの研究開発費は、89億44百万円であった。

(無機)

無機分野では、当社固有の材料技術とプロセス技術を基にナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確立したカーボンナノチューブ「VGCF[®]」では、繊維径、繊維長を最適化した新グレードの開発及び樹脂などの複合材の用途開発を積極的に進めている。

また、長年培った黒鉛化技術を応用し、更なる高性能化が要望されるリチウムイオン電池に向けた大容量黒鉛負極材の開発に成功し、車載用大型リチウムイオン電池などの採用に向けて評価が進められている。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発や色素増感型太陽電池用スラリーペーストの開発を進めると共に、消臭、防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒の開発を国家プロジェクトに参画し進めている。

セラミックス事業では、放熱用途に向けた機能性セラミックスフィラーなど各種ファインセラミックスに関する研究開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、10億55百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材では、輸送機器部品に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる独自合金の鍛造品(コンプレッサー部品)が新規顧客に採用され拡販が進んだ。また新規開発合金も、製品化に向けて部品メーカーと共同開発中である。

一方、車載用エアコン関連では、高性能チューブ「NRT[®]」使用熱交換器の採用が拡大しているが、更にその先をにらんだ新規製品の開発も進めており、地球環境負荷の更なる低減を目指している。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒に対応する熱交換器を開発中である。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体などに必要とされる高効率冷却部品の開発を加速している。これは、冷却機能に加え、電気・電子機器として要求される機能を持つ多機能部品としての展開が期待される。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにおいて、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス、構造及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当連結会計年度におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、27億86百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレーター及び白金代替触媒の実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当連結会計年度における共通部門の研究開発費は、38億87百万円であった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の売却等、引き続き資産の圧縮に努め、前連結会計年度末に比べ676億19百万円減の9,620億10百万円となった。

有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）は、引き続き削減に努めた結果、前連結会計年度末に比べ27億31百万円減少し3,929億14百万円となり、負債計は344億19百万円減少し6,965億51百万円となった。

純資産は、前連結会計年度の配当支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ332億0百万円減少し2,654億59百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により610億99百万円と前連結会計年度に比べ62億23百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により440億35百万円の支出と、前連結会計年度に比べ256億18百万円の支出減少となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、170億65百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ193億96百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたが、金融市場の急激な悪化により、今後の資金調達環境の悪化に備えて、手元流動性の残高を高めたことから、38億18百万円の支出と前連結会計年度に比べ167億33百万円の支出減少となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億62百万円増加し、409億49百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、電子・情報セグメントにおいて、下期にアルミニウム製ハードディスクを中心とする販売数量減少により減収となり、アルミニウム他セグメントにおいて、建築・自動車向けの需要低迷の影響を受け減収となるなど、前連結会計年度に比べ193億61百万円減少し、1兆38億76百万円となった。

売上原価は、石油化学セグメント及び無機セグメントを中心とする原料価格の上昇により前連結会計年度に比べ277億12百万円増加し、8,884億62百万円となった。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等が増加したため、28億6百万円増加の886億22百万円となった。

営業利益は、石油化学セグメントにおける販売数量減少と、原料ナフサ価格の乱高下による採算の悪化、電子・情報セグメントにおける円高と減価償却費の増加、アルミニウム他セグメントにおける建築・自動車向けの需要低迷等により267億92百万円と前連結会計年度に比べ498億79百万円の減益となった。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損の増加もあり、前連結会計年度に比べ501億96百万円減少し97億93百万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益等が増加し、前連結会計年度に比べ74億94百万円の増加となる129億80百万円となった。

特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損等の増加により、前連結会計年度に比べ73億41百万円の増加となる164億80百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は62億92百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ306億15百万円減少し24億51百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額547億99百万円の設備投資を実施した。

（石油化学）

当セグメントにおける設備投資額は、81億1百万円であった。

（化学品）

当セグメントにおける設備投資額は、76億91百万円であった。

（電子・情報）

当社及び昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーションにおいて、ハードディスク生産能力の増強を行った。また、当社において、窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、289億51百万円であった。

（無機）

当セグメントにおける設備投資額は、41億51百万円であった。

（アルミニウム他）

当社において、アルミニウム鋳造工場の設備更新工事を完了した。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、65億97百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、アルミニウム他	オレフィン・有機化学品、アルミニウム加工品製造設備	5,134	16,333	40,879 (1,617) <432> [0]	1,105	63,451	391
徳山事業所 (山口県周南市)	石油化学、電子・情報	有機化学品製造設備	722	707	3,598 (104) <2>	80	5,108	93
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、電子・情報	化学品製造設備	11,981	23,696	59,068 (573) <37> [50]	3,912	98,657	862
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、電子・情報	化学品製造設備	1,208	1,855	1,310 (462) <62> [0]	297	4,670	105
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	電子・情報	電子材料、レアアース磁石合金製造設備	2,680	3,322	5,340 (204) <8> [40]	561	11,903	221
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機	アルミナ製造設備	1,539	2,725	24,447 (188) <15> [1]	317	29,028	120
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機、電子・情報	セラミックス製造設備	1,179	1,126	8,178 (323) <2> [1]	228	10,711	168
大町事業所 (長野県大町市)	無機、電子・情報	人造黒鉛電極製造設備	4,817	7,192	17,634 (1,466) <34> [72]	850	30,492	359
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム他	アルミニウム板、箔製造設備	1,840	5,430	12,986 (111) <25>	373	20,629	4
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム他、電子・情報	アルミニウム押出品、加工品製造設備	5,607	10,042	20,373 (428) <4> [6]	2,130	38,153	903
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム他	アルミニウム押出品、加工品製造設備	1,900	1,660	9,073 (226) <29>	176	12,810	132
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム他	アルミニウム合金加工品製造設備	2,171	2,770	4,612 (364) <23>	183	9,736	228
千葉事業所 (千葉縣市原市)	電子・情報、アルミニウム他	ハードディスク、電子材料製造設備	8,717	19,891	11,880 (197) <48> [1]	5,542	46,029	47
研究開発センター (千葉市緑区)	石油化学、化学品、電子・情報、無機、アルミニウム他	研究設備	2,184	141	1,997 (70)	1,474	5,796	110
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、電子・情報、無機、アルミニウム他	福利厚生施設事務所等	7,038	355	13,168 (420) <4> [13]	1,964	22,525	306

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	2,498	7,144	357 (94)	61	10,060	50
昭和高分子㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,622	1,099	4,635 (105)	445	7,801	175
"	龍野工場 (兵庫県たつの市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,392	946	4,042 (97)	493	6,873	157
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム 他	アルミニウム 缶製造設備	1,426	2,901	2,751 (51)	201	7,279	170
"	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウム 他	アルミニウム 缶製造設備	1,786	3,280	2,598 (73)	629	8,293	177

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
P T . ショウワ・ エステルインド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	1,894	313	195 (22)	16	2,418	112
昭和電工 HDマレーシア S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	電子・情報	ハードディス ク基板製造設 備	993	1,493	214 (66)	668	3,368	494
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	7,917	13,214	- (-) [108]	3,937	25,068	1,216
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	5,880	11,142	- (-) [29]	321	17,342	1,163
昭和電工 カーボン・インコー ポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	人造黒鉛電極 製造設備	1,305	2,884	159 (3,308)	339	4,687	217
ショウワ・アルミナ ム・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	本社工場 (アメリカ・ オハイオ州)	アルミニウム 他	アルミニウム 加工品製造設 備	791	1,054	27 (243)	322	2,195	386

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

3 []は連結会社以外からの賃借(外数)である。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工㈱	川崎事業所 (川崎市川崎区)	アルミニウム他	汽力発電設備	757	3,755

(注) 年間リース料は当期発生リース料である。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディスク 製造設備	1,066	1,404

(注) 年間リース料は当期発生リース料である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は440億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年12月末計画金額(百万円)	計画の内容	資金調達方法
石油化学	2,200	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
化学品	10,000	温室効果ガス(GHG)分解処理設備の設置及びその他の増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
電子・情報	21,800	半導体用次世代エッチングガスC4F6事業の拡大及びその他の増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
無機	4,000	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
アルミニウム他	6,000	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	44,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,248,236,801	1,248,236,801	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	1,248,236,801	1,248,236,801		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年1月1日 (注)1		1,138,100,738		110,451	700	8,874
平成16年8月3日 (注)2	4,732,196	1,142,832,934		110,451	2,210	11,084
平成18年9月1日 (注)3	30,551,428	1,173,384,362		110,451	15,398	26,482
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	2,436,063	1,175,820,425	373	110,824	370	26,852
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)5	72,416,376	1,248,236,801	11,080	121,904	11,007	37,860

(注)1 昭和電工エラストマー株式会社との合併による増加

2 平成ポリマー株式会社の株式交換による増加
株式交換比率 1 : 0.41

3 昭和高分子株式会社の株式交換による増加
株式交換比率 1 : 0.9

4 新株予約権付社債の権利行使による増加

5 新株予約権付社債の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	132	94	853	336	18	93,333	94,768	
所有株式数(単元)	3	544,940	13,638	84,048	230,940	65	369,881	1,243,515	4,721,801
所有株式数の割合(%)	0.00	43.82	1.10	6.76	18.57	0.01	29.74	100.00	

(注) 1 平成20年12月31日現在の自己株式433,622株は、「個人その他」に433単元、「単元未満株式の状況」に622株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に13単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,131	6.66
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	54,800	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,759	4.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,566	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,151	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,173	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,240	2.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,838	2.23
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	16,564	1.33
計		420,222	33.67

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社135,890千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社40,151千株である。

- 2 野村證券株式会社並びにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成20年10月22日付で提出された大量保有報告書により同年10月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成20年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,320	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	47,557	3.81
計		48,877	3.92

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年11月10日付で提出された大量保有報告書により同年10月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成20年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,604	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	29,955	2.40
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,789	0.70
計		79,817	6.39

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,242,745,000	1,242,745	同上
単元未満株式	普通株式 4,721,801		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,248,236,801		
総株主の議決権		1,242,745	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に13,000株(議決権13個)含まれている。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式622株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	433,000		433,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一 丁目4番26号	237,000		237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	96,000		96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一 丁目19番4号	4,000		4,000	0.00
計		770,000		770,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	123,293	28
当期間における取得自己株式	6,905	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	150,146	50	1,052	0
保有自己株式数	433,622		439,475	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成21年2月28日現在のものである。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質等を総合的に勘案し、1株につき5円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	6,239	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	278	482	551	481	403
最低(円)	211	245	403	337	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	311	298	287	227	172	143
最低(円)	264	227	210	118	107	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋光夫	昭和11年1月18日	昭和34年3月 ㈱三井銀行入行 昭和36年12月 当社入社 昭和63年5月 同 総合企画部長 平成元年3月 同 取締役総合企画部長 平成5年3月 同 常務取締役 平成7年3月 同 専務取締役 平成9年3月 同 代表取締役社長 平成17年1月 同 代表取締役会長 平成19年3月 同 取締役会長(現)	(注)3	229
取締役社長 (代表取締役)		高橋恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン㈱ 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイビーオー㈱ 代表 取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンラ イズ㈱ 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー㈱ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長 兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	178
取締役 (代表取締役)	内部監査室 人事室 総務室 法務室 CSR室 購買室担当	井本憲邦	昭和20年8月20日	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 同 総務部長 平成12年3月 同 取締役コーポレート・リレー ション・センター長 平成16年3月 同 常務取締役コーポレート・リ レーション・センター長 平成18年1月 同 常務取締役 平成19年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高リス ク管理責任者(CRO) 平成20年1月 同 代表取締役兼専務執行役員 最高 リスク管理責任者(CRO) 平成21年1月 同 代表取締役兼専務執行役員 最高 リスク管理責任者(CRO) 内部 監査室、人事室、総務室、法務室、CSR 室、購買室担当(現)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	無機事業部門長	玉田 哲夫	昭和20年11月15日	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年1月 昭和アルミニウム(株)入社 同 経営企画部長 当社無機材料事業部門無機材料事業 企画部長 同 執行役員無機材料事業部門無機 材料事業企画部長 同 執行役員無機材料事業部門炭素 ・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長兼炭 素・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長 同 取締役無機材料事業部門長兼無 機材料事業企画部長 同 常務取締役無機事業部門長兼無 機事業企画室長 同 常務取締役無機事業部門長 同 取締役兼常務執行役員無機事業 部門長(現)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制推進室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム室担当	野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 当社入社 平成13年3月 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 平成15年3月 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員 平成17年3月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成20年1月 平成20年9月 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 内部統制推進室、I R・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当(現)	(注)3	91
取締役	戦略企画室担当	坂井 伸次	昭和22年9月18日	昭和46年7月 当社入社 平成12年3月 同 エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成17年3月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成17年5月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長兼電子材料事業部長 平成18年1月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成19年1月 同 取締役兼執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成20年9月 同 取締役兼常務執行役員 戦略企画室担当(現)	(注)3	78
取締役	化学品事業部門長	大井 敏夫	昭和21年9月24日	昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 同 川崎工場製造部長 平成12年3月 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部川崎生産・技術統括部長 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部生産・技術統括部長 平成14年3月 同 執行役員技術本部生産技術部長 平成15年3月 同 執行役員技術本部副本部長兼生産技術部長 同 執行役員化学品事業部門化学品生産本部長 平成16年3月 同 執行役員化学品事業部門長 同 取締役兼執行役員化学品事業部門長(現) 平成18年1月 平成19年1月 平成19年3月	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	石油化学事業部門長	宮崎 孝	昭和25年10月28日	昭和49年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 同 石油化学事業部門オレフィン事業部長 同 執行役員石油化学事業部門オレフィン事業部長兼有機化学品事業部長 同 執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 同 取締役兼執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 (現)	(注)3	51
取締役	技術本部長	塚本 建次	昭和23年7月1日	昭和47年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月	昭和アルミニウム(株)入社 同 技術本部技術企画部長 当社生産技術本部アルミニウム生産技術部長 同 アルミニウム事業部門加工技術開発センター長 同 執行役員アルミニウム事業部門押出品事業部長 同 執行役員アルミニウム事業部門副事業部門長 同 執行役員技術本部技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 同 執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 同 取締役兼執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 同 取締役兼執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長(現)	(注)3	26
取締役	HD事業部門長 エレクトロニクス事業部門担当	市川 秀夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成15年5月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年9月	当社入社 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株)ビジネスサポート部長 サンアロマー(株)ビジネスサポート部長 当社戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長兼人事室担当 同 取締役兼執行役員戦略企画室長兼人事室担当 同 取締役兼執行役員HD事業部門長兼エレクトロニクス事業部門担当(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アルミニウム事業部門長	白石 俊一	昭和24年4月30日	昭和47年4月 平成4年8月 平成11年6月 平成13年3月 平成14年3月 平成18年1月 平成21年1月 平成21年3月	昭和アルミニウム(株)入社 同 熱交換器事業部第一自動車熱交 営業部長 同 熱交換器事業部自動車熱交営業 部長 当社熱交換器事業部自動車熱交営 業部長 同 参事アルミニウム事業部門熱交 換器事業部営業部長 同 執行役員アルミニウム事業部門 ショウティック事業部長 同 執行役員アルミニウム事業部門 長 同 取締役兼執行役員アルミニウム 事業部門長	(注)3	30
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 昭和57年5月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成20年3月	富国生命保険(相)入社 同 財務部長 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	
常勤監査役		伊藤 博	昭和18年10月25日	昭和42年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 同 経理部長 同 取締役財務部長 同 取締役ビジネス・サポート・セ ンター経理グループ長 当社 執行役員ビジネス・サポート ・センター経理グループ長 同 取締役ビジネス・サポート・セ ンター長 同 常務取締役ビジネス・サポート ・センター長 同 取締役 同 常任監査役 同 常勤監査役(現)	(注)5	74
常勤監査役		柏田 邦夫	昭和20年1月4日	昭和44年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 同 ガス・化成品事業部ガス・化成品 開発部長 同 参与ガス・化成品事業部ガス・ 化成品開発部長 同 参与化学品事業部門ガス・化成品 事業部長 同 理事化学品事業部門ガス・化成品 事業部長 同 執行役員化学品事業部門ガス・ 化成品事業部長 同 常務取締役化学品事業部門長 昭和高分子(株)顧問 同 取締役社長 同 顧問 当社 常勤監査役	(注)4	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		糸田省吾	昭和12年1月9日	昭和36年4月 公正取引委員会事務局入局 昭和55年7月 通商産業省産業政策局国際企業課長 昭和62年7月 公正取引委員会事務局官房審議官 平成2年4月 同 事務局経済部長 平成4年7月 同 事務局審査部長 平成5年7月 同 事務局長 平成8年7月 同 事務総長 平成9年7月 同 委員 平成14年6月 同 委員退任 平成14年9月 東京経済大学現代法学部教授 平成16年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	22
監査役		岩井英司	昭和20年7月27日	昭和44年7月 (株)富士銀行入行 同 証券企画部詰参事役(富士インターナショナル・ファイナンス・ロンドン出向) 同 資本市場部長 同 兜町支店長 平成5年2月 同 証券部長 同 取締役証券部長 平成7年5月 同 取締役金融プロダクト企画部長兼アセットマネジメント部長 平成9年5月 (株)富士証券 専務取締役 みずほ証券(株) 常務執行役員業務管理グループ長 平成9年6月 同 理事 平成10年4月 (株)みずほホールディングス 取締役(平成17年10月(株)みずほフィナンシャルストラテジーに社名変更) 平成11年6月 当社 監査役(現) 平成12年10月 平成14年12月 平成15年3月 平成18年3月	(注)2 (注)6	
監査役		手塚裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成4年9月 クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成5年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成5年6月 西村真田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現) 平成20年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	
計						1,084

- (注) 1 取締役秋山智史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役糸田省吾、岩井英司、手塚裕之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、

意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監督・意思決定機能の状況

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の構成を大幅に減員した。取締役会は、取締役12名で構成し、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、多面的な検討による十分な審議を経た上で決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。

なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において社外取締役が選任され、平成21年3月27日開催の株主総会後の取締役会は、取締役12名（社外取締役1名含む）で構成されている。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保については、執行役員を兼任しない取締役会長が取締役会の議長を務め、平成19年1月より会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確化するため、平成19年3月開催の定時株主総会での定款変更により取締役の任期を2年から1年とした。

業務執行機能の状況

イ．業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経た上で策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ．CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を再編し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ．ディスクロージャーの充実

当社の企業行動規範で「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示する。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR委員会を設置している。

監査機能の状況

イ．監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内的重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

ロ．内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室（18名、専任9名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を監査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

ハ．会計監査人監査

会計監査業務は、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、両法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、監査法人不二会計事務所 乗田統一（継続監査年数1年）、利根川宣保（継続監査年数2年）、立石康人（継続監査年数4年）、あずさ監査法人 沖恒弘（継続監査年数1年）、神谷英一（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等5名、その他6名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

なお、当社は、平成21年3月27日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって任期満了となる監査法人不二会計事務所を再任しないこととし、平成21年の事業年度からあずさ監査法人の一元的監査体制とした。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として企業行動規範の制定および企業倫理委員会の設置を行います。期初に企業倫理月間を設けコンプライアンスの再確認をし、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱い、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5．株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、関係会社は、企業行動規範を制定し、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用は、グループ全体として行います。

経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。

監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

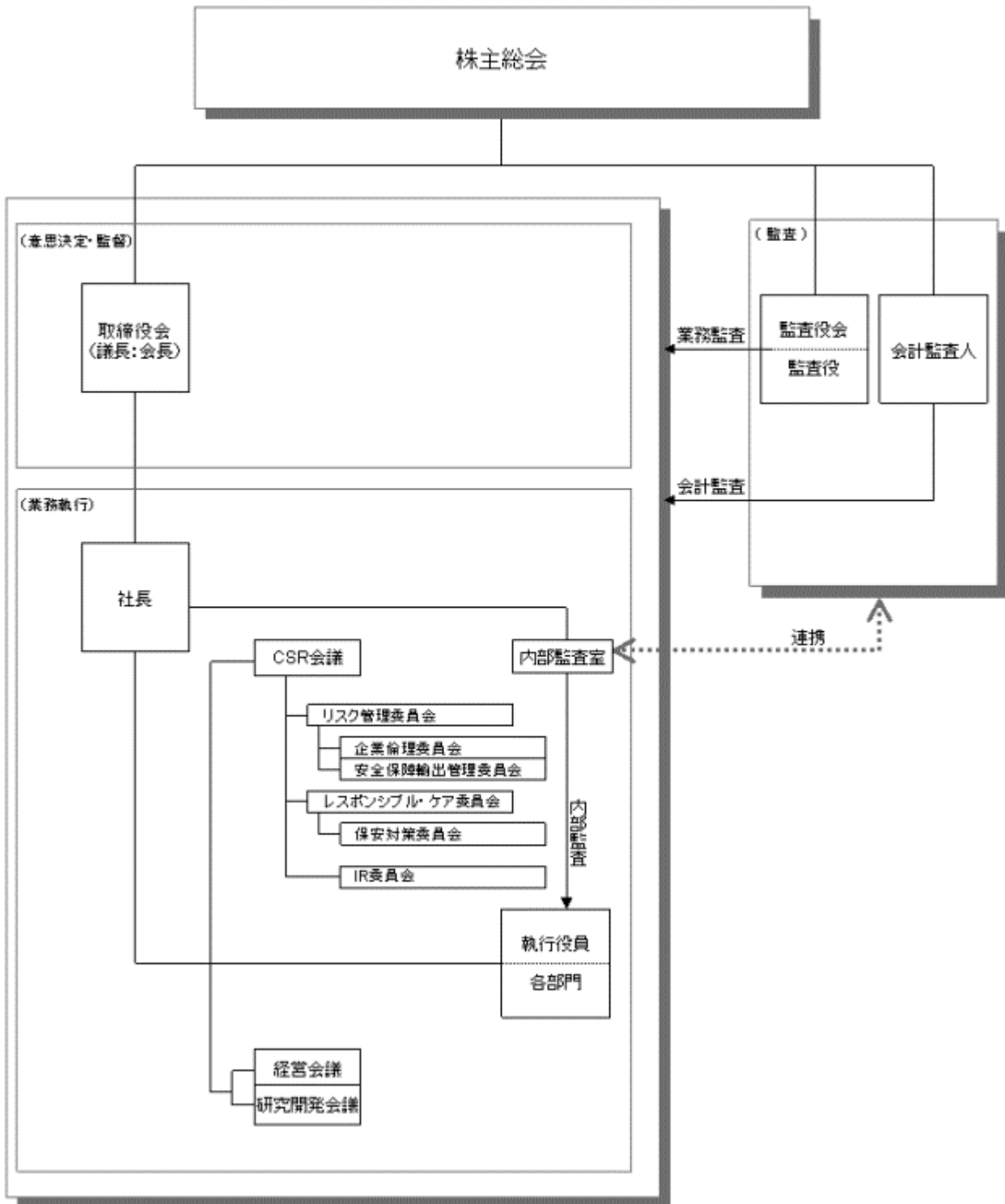
8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬・監査報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬等

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	14 (1)	406 (9)	1 ()	12 ()
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	94 (31)	1 (1)	19 (19)
合計	20	500	2	31

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は61百万円であり、上記支給額には含まれていない。

監査法人に対する報酬

区分	支払額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55
上記以外の報酬	8
合計	63

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概況
 社外取締役は1名、社外監査役は3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害関係はない。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)

取締役の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

監査役を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)の財務諸表については、監査法人不二会計事務所により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,894		40,954	
2 受取手形及び売掛金	5,6	177,607		117,190	
3 たな卸資産		109,335		117,749	
4 繰延税金資産		3,225		5,877	
5 その他	6	28,033		40,837	
6 貸倒引当金		1,724		950	
流動資産合計		348,369	33.8	321,657	33.4
固定資産					
1 有形固定資産	2,3,9				
(1) 建物及び構築物		101,123		94,992	
(2) 機械装置及び運搬具		169,202		152,535	
(3) 工具器具備品		11,135		10,731	
(4) 土地		260,562		256,042	
(5) 建設仮勘定		17,260		17,333	
有形固定資産合計		559,283	54.3	531,633	55.3
2 無形固定資産					
(1) のれん	4	5,123		3,511	
(2) その他		10,018		9,531	
無形固定資産合計		15,141	1.5	13,042	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	86,765		65,623	
(2) 繰延税金資産		7,539		17,624	
(3) その他	1	14,078		13,613	
(4) 貸倒引当金		1,547		1,182	
投資その他の資産合計		106,835	10.4	95,677	9.9
固定資産合計		681,259	66.2	640,353	66.6
資産合計		1,029,629	100.0	962,010	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,5	168,604		140,427	
2 短期借入金	8	87,424		100,717	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	3	60,433		59,448	
4 コマーシャル・ペーパー		6,500			
5 1年以内償還予定の 社債		3,000			
6 未払法人税等		9,962		1,477	
7 未払費用		5,961		7,315	
8 定期修繕引当金		513		58	
9 賞与引当金		2,096		2,063	
10 構造改善費用等引当金		226		532	
11 その他		36,011		51,737	
流動負債合計		380,728	37.0	363,774	37.8
固定負債					
1 社債		36,000		36,000	
2 長期借入金	3	202,289		196,750	
3 繰延税金負債		6,283		6,399	
4 再評価に係る 繰延税金負債	9	46,508		45,994	
5 退職給付引当金		31,176		28,659	
6 役員退職慰労引当金		35			
7 定期修繕引当金		1,561		2,756	
8 その他	3	26,391		16,220	
固定負債合計		350,242	34.0	332,777	34.6
負債合計		730,970	71.0	696,551	72.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		121,904	11.8	121,904	12.7
2 資本剰余金		37,892	3.7	37,945	3.9
3 利益剰余金		75,856	7.3	73,146	7.6
4 自己株式		199	0.0	173	0.0
株主資本合計		235,453	22.8	232,822	24.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		16,075	1.6	4,983	0.5
2 繰延ヘッジ損益		436	0.0	6,093	0.6
3 土地再評価差額金	9	23,676	2.3	21,896	2.3
4 為替換算調整勘定		1,722	0.2	12,981	1.4
評価・換算差額等合計		41,909	4.1	7,805	0.8
少数株主持分		21,297	2.1	24,832	2.6
純資産合計		298,659	29.0	265,459	27.6
負債純資産合計		1,029,629	100.0	962,010	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,023,238	100.0		1,003,876	100.0
売上原価	1		860,750	84.1		888,462	88.5
売上総利益			162,488	15.9		115,414	11.5
販売費及び一般管理費	1,2		85,816	8.4		88,622	8.8
営業利益			76,671	7.5		26,792	2.7
営業外収益							
1 受取利息		648			369		
2 受取配当金		1,110			1,132		
3 固定資産賃貸料		1,082			1,164		
4 持分法による投資利益		2,376			742		
5 たな卸資産売却益		1,673			1,592		
6 雑収入		1,214	8,104	0.8	1,610	6,610	0.7
営業外費用							
1 支払利息		8,607			7,764		
2 新工場操業開始費用		5,398					
3 為替差損					5,126		
4 雑支出		10,781	24,786	2.4	10,719	23,609	2.4
経常利益			59,989	5.9		9,793	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	709			741		
2 投資有価証券売却益		2,465			10,090		
3 構造改善費用等引当金戻入額		575					
4 その他		1,736	5,486	0.5	2,148	12,980	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損及び 売却損	4	4,578			4,636		
2 減損損失	5	1,717			4,321		
3 投資有価証券評価損					2,324		
4 特別退職金	6	332					
5 貸倒引当金繰入額		353			89		
6 構造改善費用等引当金繰 入額					482		
7 その他		2,159	9,139	0.9	4,628	16,480	1.7
税金等調整前 当期純利益			56,336	5.5		6,292	0.6
法人税、住民税及び 事業税		17,625			5,344		
法人税等調整額		3,419	21,043	2.1	2,451	2,892	0.3
少数株主利益			2,227	0.2		949	0.1
当期純利益			33,066	3.2		2,451	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087
剰余金の配当			4,702		4,702
当期純利益			33,066		33,066
自己株式の取得				55	55
自己株式の処分		2		8	10
持分法適用会社の減少に伴う減少			10		10
土地再評価差額金の取崩			320		320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			141		141
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	47	50,565
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	199	235,453

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							22,087
剰余金の配当							4,702
当期純利益							33,066
自己株式の取得							55
自己株式の処分							10
持分法適用会社の減少に伴う減少							10
土地再評価差額金の取崩							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少							141
その他							9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	17,398
連結会計年度中の変動額合計	3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	33,167
平成19年12月31日残高	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	199	235,453
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			6,239		6,239
当期純利益			2,451		2,451
自己株式の取得				28	28

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の処分		53	12	54	95
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			15		15
連結子会社の増加に伴う減少			60		60
連結子会社の減少に伴う減少			250		250
土地再評価差額金の取崩			1,545		1,545
その他			166		166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		53	2,710	26	2,631
平成20年12月31日残高	121,904	37,945	73,146	173	232,822

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							6,239
当期純利益							2,451
自己株式の取得							28
自己株式の処分							95
連結子会社の増加に伴う増加							6
連結子会社の減少に伴う増加							15
連結子会社の増加に伴う減少							60
連結子会社の減少に伴う減少							250
土地再評価差額金の取崩							1,545
その他							166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,092	6,528	1,780	14,703	34,104	3,535	30,569
連結会計年度中の変動額合計	11,092	6,528	1,780	14,703	34,104	3,535	33,200
平成20年12月31日残高	4,983	6,093	21,896	12,981	7,805	24,832	265,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		56,336	6,292
2 減価償却費		49,761	60,439
3 減損損失		1,717	4,321
4 のれん償却額		1,137	991
5 構造改善費用等引当金の増減額		1,988	306
6 退職給付引当金の増減額		3,887	3,062
7 受取利息及び受取配当金		1,759	1,501
8 支払利息		8,607	7,764
9 持分法による投資利益		2,376	742
10 投資有価証券売却損益及び評価損		2,241	7,754
11 固定資産除却損		3,826	4,441
12 固定資産売却損益		42	546
13 売上債権の増減額		2,268	62,520
14 たな卸資産の増減額		24,196	14,613
15 仕入債務の増減額		11,063	28,138
16 その他		6,392	8,107
小計		87,384	82,610
17 利息及び配当金の受取額		3,681	3,723
18 利息の支払額		8,457	7,860
19 法人税等の支払額		15,286	17,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,322	61,099
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出			300
2 有価証券の償還・売却による収入		2	402
3 有形固定資産の取得による支出		72,190	54,086
4 有形固定資産の売却による収入		3,396	3,595
5 事業譲渡による収入		340	426
6 投資有価証券の取得による支出		1,791	6,460
7 投資有価証券の売却による収入		8,216	16,549
8 投資有価証券の償還による収入		1,000	
9 連結子会社株式の追加取得による支出		8,877	
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		1,403
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		405	
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,302	418
13 短期貸付金の純増減額		17	1,859
14 長期貸付による支出		137	89
15 長期貸付金の回収による収入		315	153
16 その他		1,617	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,653	44,035

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		22,617	16,859
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額		500	6,500
3 長期借入による収入		81,958	57,900
4 長期借入金の返済による支出		85,987	59,561
5 社債の発行による収入		20,000	
6 社債の償還による支出		8,670	3,000
7 少数株主への株式の発行による収入		230	
8 配当金の支払額		4,672	6,209
9 少数株主への配当金の支払額		743	1,100
10 その他		551	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,552	3,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		330	5,336
現金及び現金同等物の増減額		23,213	7,911
現金及び現金同等物の期首残高		55,100	31,887
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額			1,152
現金及び現金同等物の期末残高	1	31,887	40,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当連結会計年度中に持分が増加し子会社となったため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった平成ポリマー(株)は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和軽合金(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和ファイナンス(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか48社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社49社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社50社のうち、昭和炭酸(株)ほか17社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった新洗化成(株)は、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか44社)及び関連会社(昭和テクノサービス(株)ほか31社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)は、当連結会計年度中に持分が増加し子会社となったため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった昭光通商保険サービス(株)及び九州昭日稀土新材料有限公司を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった国際衛生(株)は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったP T . ショウワ・アルミナム・インドネシアは、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか58社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社59社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社56社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか15社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか54社)及び関連会社(株)ジー・イーテクノスほか39社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は170百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は431百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和高分子㈱は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間を連結している。 国際衛生㈱ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は142百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は26百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 昭和炭酸㈱ほか1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>定期修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>構造改善費用等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は342百万円増加し、営業利益は269百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は313百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報) に記載している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法により評価していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号) を適用したことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「たな卸資産売却益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、141百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において「新工場操業開始費用」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は1,685百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「事業譲渡益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は、340百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において「構造改善費用等引当金戻入額」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は256百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、当連結会計年度から区分掲記した。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は6,000百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は、1,609百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「構造改善費用等引当金戻入益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度のコличествоは、116百万円である。</p> <p>3 当連結会計年度において「投資有価証券評価損」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、86百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度のコличествоは、87百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は103百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,704百万円増加し、営業利益は3,176百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,216百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行い、一部の機械装置についてこれを変更している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)			1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)		
投資有価証券	24,577	百万円	投資有価証券	22,692	百万円
投資その他の資産(その他)			投資その他の資産(その他)		
出資金	2,292		出資金	2,467	
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は648,418百万円である。			2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は690,568百万円である。		
3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)			3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物及び構築物	20,774	(18,039)	建物及び構築物	15,211	(12,617)
機械装置及び運搬具	43,921	(43,921)	機械装置及び運搬具	42,418	(42,418)
工具器具備品	1,326	(1,326)	工具器具備品	1,459	(1,459)
土地	124,681	(116,952)	土地	124,681	(116,952)
投資有価証券*	1,851	()	投資有価証券*	1,213	()
計	192,553	(180,238)	計	184,982	(173,445)
* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)			* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
支払手形及び買掛金	388	()	支払手形及び買掛金	318	()
長期借入金*	10,272	(8,232)	長期借入金*	3,920	(2,673)
固定負債(その他)	1,148	()	固定負債(その他)	978	()
計	11,808	(8,232)	計	5,216	(2,673)
* 1年以内返済予定額を含む。			* 1年以内返済予定額を含む。		
4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。			4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。		
のれん	12,058	百万円	のれん	11,207	百万円
負ののれん	6,935		負ののれん	7,696	
差引	5,123		差引	3,511	
5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。			5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。		
受取手形	406	百万円	受取手形	276	百万円
支払手形	921		支払手形	888	

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は24,766百万円減少し、資金化していない部分4,268百万円は流動資産の「その他」に計上している。			6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は28,027百万円減少し、資金化していない部分4,562百万円は流動資産の「その他」に計上している。		
7 偶発債務 保証債務			7 偶発債務 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハン アルミニウム(株)	8,364 *1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム(株)	3,693 *1 *3	銀行借入金
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	2,942 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,696 *3	銀行借入金
(有)ゼット・ティー・エム	906	銀行借入金	(有)ゼット・ティー・エム	1,200	銀行借入金
?州昭日稀土新材料有限公司	520 *3	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	510	銀行借入金
従業員	452 *2	従業員住宅融資	従業員	398 *2	従業員住宅融資
昭光通商(上海)有限公司	345	銀行借入金	上海昭和高分子有限公司	342 *3	銀行借入金
上海昭和高分子有限公司	338 *3	銀行借入金	昭光通商(上海)有限公司	296	銀行借入金
韓国昭和化学品(株)	184 *3	銀行借入金	韓国昭和化学品(株)	200 *3	銀行借入金
エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co.,Ltd.	166 *3	銀行借入金	その他	304 *3	銀行借入金等
その他	281	銀行借入金等	計	8,639	
計	14,498		*1 連結会社負担額は2,770百万円である。 *2 連結会社負担額は365百万円である。 *3 外貨による保証債務50,196千米ドル他が含まれている。		
*1 連結会社負担額は6,273百万円である。 *2 連結会社負担額は410百万円である。 *3 外貨による保証債務83,940千米ドル他が含まれている。					

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,000</td> </tr> </table> <p>9 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56,747百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	コミットメントラインの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	31,000	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,000</td> </tr> </table> <p>9 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,742百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	コミットメントラインの総額	33,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	32,000	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
コミットメントラインの総額	32,000百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	31,000																								
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								
コミットメントラインの総額	33,000百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	32,000																								
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,396百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">19,630百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,064</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は17,363百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> </table>	輸送費	19,630百万円	給与手当	19,064	機械装置及び運搬具	371百万円	土地	242	建物及び構築物	70	その他	26	固定資産除却損	3,826百万円	内訳 機械装置及び運搬具	3,309	建物及び構築物	300	その他	217	固定資産売却損	752	内訳 機械装置及び運搬具	410	土地	341	その他	0	計	4,578	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,072百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">19,355百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は20,039百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,441百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> </table>	輸送費	19,355百万円	給与手当	18,658	土地	705百万円	その他	36	固定資産除却損	4,441百万円	内訳 機械装置及び運搬具	3,437	建物及び構築物	815	工具器具備品	166	その他	24	固定資産売却損	195	内訳 機械装置及び運搬具	142	その他	53	計	4,636
輸送費	19,630百万円																																																								
給与手当	19,064																																																								
機械装置及び運搬具	371百万円																																																								
土地	242																																																								
建物及び構築物	70																																																								
その他	26																																																								
固定資産除却損	3,826百万円																																																								
内訳 機械装置及び運搬具	3,309																																																								
建物及び構築物	300																																																								
その他	217																																																								
固定資産売却損	752																																																								
内訳 機械装置及び運搬具	410																																																								
土地	341																																																								
その他	0																																																								
計	4,578																																																								
輸送費	19,355百万円																																																								
給与手当	18,658																																																								
土地	705百万円																																																								
その他	36																																																								
固定資産除却損	4,441百万円																																																								
内訳 機械装置及び運搬具	3,437																																																								
建物及び構築物	815																																																								
工具器具備品	166																																																								
その他	24																																																								
固定資産売却損	195																																																								
内訳 機械装置及び運搬具	142																																																								
その他	53																																																								
計	4,636																																																								

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																		
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市川崎区）、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）及び収益性の悪化した合成樹脂事業に係る事業資産（兵庫県たつの市）について減損処理を行い、減損損失1,717百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物180百万円、機械装置及び運搬具365百万円、工具器具備品1百万円、土地1,170百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出している。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）、廃止により遊休化した福利厚生施設（栃木県小山市）及び事業撤退により処分の意思決定をした製造設備（滋賀県彦根市他）について減損処理を行い、減損損失4,321百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具556百万円、工具器具備品48百万円、土地3,714百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">川崎市 川崎区</td> <td rowspan="5">福利厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大分県 大分市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">兵庫県 たつの市</td> <td rowspan="4">事業資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	174	機械装置 及び運搬具	0	工具器具 備品	0	土地	532	計	706	大分県 大分市他	遊休資産	土地	639	計	639	兵庫県 たつの市	事業資産	建物及び 構築物	6	機械装置 及び運搬具	365	工具器具 備品	1	計	372	合計			1,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大分県 大分市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,081</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県 小山市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 彦根市他</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,321</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大分県 大分市他	遊休資産	土地	3,081	計	3,081	栃木県 小山市	遊休資産	建物及び 構築物	3	土地	634	計	636	滋賀県 彦根市他	遊休資産	機械装置 及び運搬具	556	工具器具 備品	48	計	604	合計			4,321
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	174																																																																
		機械装置 及び運搬具	0																																																																
		工具器具 備品	0																																																																
		土地	532																																																																
		計	706																																																																
大分県 大分市他	遊休資産	土地	639																																																																
		計	639																																																																
兵庫県 たつの市	事業資産	建物及び 構築物	6																																																																
		機械装置 及び運搬具	365																																																																
		工具器具 備品	1																																																																
		計	372																																																																
合計			1,717																																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
大分県 大分市他	遊休資産	土地	3,081																																																																
		計	3,081																																																																
栃木県 小山市	遊休資産	建物及び 構築物	3																																																																
		土地	634																																																																
		計	636																																																																
滋賀県 彦根市他	遊休資産	機械装置 及び運搬具	556																																																																
		工具器具 備品	48																																																																
		計	604																																																																
合計			4,321																																																																
<p>6 特別退職金の主なものは、早期退職に伴う加算金である。</p>	<p>6</p>																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,175,820,425	72,416,376		1,248,236,801
合計	1,175,820,425	72,416,376		1,248,236,801
自己株式				
普通株式(注)2,3	507,178	126,639	23,365	610,452
合計	507,178	126,639	23,365	610,452

(注)1 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による。

2 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,248,236,801			1,248,236,801
合計	1,248,236,801			1,248,236,801
自己株式				
普通株式(注)1,2	610,452	123,293	208,594	525,151
合計	610,452	123,293	208,594	525,151

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び関係会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,239	利益剰余金	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,887</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,894	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	現金及び現金同等物	31,887	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,954</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,949</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,954	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	現金及び現金同等物	40,949														
現金及び預金勘定	31,894																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7																										
現金及び現金同等物	31,887																										
現金及び預金勘定	40,954																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5																										
現金及び現金同等物	40,949																										
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった昭和炭酸(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,008</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	8,008	固定資産	9,825	流動負債	4,420	固定負債	1,716	負ののれん	419	少数株主持分	5,820	小計	5,458	支配獲得時までの持分法評価額	1,164	前連結会計年度末までの取得価額	1,180	差引：当連結会計年度の取得価額	3,114	現金及び現金同等物	1,711	差引：取得のための支出	1,403
	(百万円)																										
流動資産	8,008																										
固定資産	9,825																										
流動負債	4,420																										
固定負債	1,716																										
負ののれん	419																										
少数株主持分	5,820																										
小計	5,458																										
支配獲得時までの持分法評価額	1,164																										
前連結会計年度末までの取得価額	1,180																										
差引：当連結会計年度の取得価額	3,114																										
現金及び現金同等物	1,711																										
差引：取得のための支出	1,403																										
<p>3 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,080</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,087</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	11,080	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	11,007	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	22,087	<p>3</p>																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	11,080																										
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	11,007																										
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	22,087																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	21,878	9,120	12,758	機械装置 及び運搬具	21,595	10,062	11,533
工具器具備品	962	685	277	工具器具備品	921	528	393
無形固定資産 (その他)	372	221	151	無形固定資産 (その他)	345	232	112
合計	23,212	10,026	13,187	合計	22,861	10,823	12,039
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,167百万円 1年超 10,020 合計 13,187 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,217百万円 減価償却費相当額 3,217 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,142百万円 1年超 8,897 合計 12,039 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,630百万円 減価償却費相当額 3,630 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,182百万円 1年超 1,768 合計 2,950 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,070百万円 1年超 950 合計 2,020 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成19年12月31日)
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,417	49,981	27,564
小計	22,417	49,981	27,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,444	1,929	515
債券			
社債	89	74	15
小計	2,533	2,003	530
合計	24,950	51,984	27,034

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、11百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	7,864	2,402	29
合計	7,864	2,402	29

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
地方債	14
その他有価証券	
非上場株式	10,192

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	2	9	2	
社債		74		
合計	2	84	2	

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成20年12月31日)
該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年12月31日）
 該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,111	28,815	13,704
小計	15,111	28,815	13,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,002	9,626	2,376
債券			
社債	72	35	37
小計	12,074	9,661	2,413
合計	27,185	38,476	11,291

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,213百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
 該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	16,549	9,789	12
合計	16,549	9,789	12

6 時価評価されていない主な有価証券（平成20年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	12
その他有価証券	
非上場株式	4,445

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	2	9	0	
社債		35		
合計	2	44	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク、商品市況変動リスクを有しているが、当社及び連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関、商社であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。</p> <p>通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年12月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ				
	受取シンガポールドル・ 支払米ドル	5,770	3,847	117	117
	受取円・支払米ドル	6,372		8	8
合計					125

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を、また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,994百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,014</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,115</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31,134</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">31,176</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 185百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	115,994百万円	ロ 年金資産	76,980	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,014	ニ 未認識数理計算上の差異	14,115	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,235	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,134	ト 前払年金費用	42	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,176	イ 勤務費用	2,754百万円	ロ 利息費用	2,473	ハ 期待運用収益	1,857	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,155	ホ 過去勤務債務の費用処理額	789	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,736	ト 確定拠出年金への掛金支払額	105	チ 計(ヘ+ト)	4,840	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	主として2.0%		ハ 期待運用収益率	主として2.5%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年		ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">52,873</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,808</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">28,546</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">28,659</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 87百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	112,580百万円	ロ 年金資産	59,707	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	52,873	ニ 未認識数理計算上の差異	29,808	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,480	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	28,546	ト 前払年金費用	113	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	28,659	イ 勤務費用	2,656百万円	ロ 利息費用	2,392	ハ 期待運用収益	1,850	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,249	ホ 過去勤務債務の費用処理額	779	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,667	ト 確定拠出年金への掛金支払額	200	チ 計(ヘ+ト)	4,867	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ 割引率	同左		ハ 期待運用収益率	同左		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ 退職給付債務	115,994百万円																																																																																																										
ロ 年金資産	76,980																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,014																																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	14,115																																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,235																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,134																																																																																																										
ト 前払年金費用	42																																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,176																																																																																																										
イ 勤務費用	2,754百万円																																																																																																										
ロ 利息費用	2,473																																																																																																										
ハ 期待運用収益	1,857																																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,155																																																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	789																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,736																																																																																																										
ト 確定拠出年金への掛金支払額	105																																																																																																										
チ 計(ヘ+ト)	4,840																																																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
ロ 割引率	主として2.0%																																																																																																										
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																																										
イ 退職給付債務	112,580百万円																																																																																																										
ロ 年金資産	59,707																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	52,873																																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	29,808																																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,480																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	28,546																																																																																																										
ト 前払年金費用	113																																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	28,659																																																																																																										
イ 勤務費用	2,656百万円																																																																																																										
ロ 利息費用	2,392																																																																																																										
ハ 期待運用収益	1,850																																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,249																																																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	779																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,667																																																																																																										
ト 確定拠出年金への掛金支払額	200																																																																																																										
チ 計(ヘ+ト)	4,867																																																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																										
ロ 割引率	同左																																																																																																										
ハ 期待運用収益率	同左																																																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,576百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,975</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,979百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,675</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,477</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,283</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当消去</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>固定資産未実現</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,576百万円	有価証券評価減	8,975	繰越欠損金	5,760	固定資産減損処理	1,827	固定資産未実現利益	1,328	未払事業税及び事業所税	1,068	減価償却費	987	定期修繕引当金	810	賞与引当金	687	貸倒引当金	440	たな卸資産評価減	312	未払役員退職慰労金	286	繰越外国税額控除	252	一括償却資産	226	その他	2,581	繰延税金資産小計	38,114	評価性引当額	13,267	繰延税金資産合計	24,847	その他有価証券評価差額金	10,979百万円	時価評価による簿価修正額	4,675	特別償却準備金	1,664	固定資産圧縮積立金	1,166	繰延ヘッジ損益	299	その他	1,587	繰延税金負債合計	20,370	繰延税金資産の純額	4,477	流動資産 - 繰延税金資産	3,225百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,539	流動負債 - その他	4	固定負債 - 繰延税金負債	6,283	法定実効税率	40.7%	(調整)		配当消去	4.5	評価性引当額の増加	4.2	親会社と子会社の税率差	0.9	のれん償却額	0.8	交際費等永久に損金不算入のもの	0.8	連結子会社株式評価損	4.9	受取配当金等永久に益金不算入のもの	3.2	税額控除による影響	3.1	持分法による投資損益	1.7	固定資産未実現	0.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,526百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">9,008</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,152</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,971百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,095</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,624</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,399</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>投資優遇税制適用会社の損益</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>固定資産未実現</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>たな卸未実現</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,526百万円	有価証券評価減	9,008	繰越欠損金	6,152	繰延ヘッジ損益	4,179	減価償却費	2,423	たな卸資産評価減	1,471	固定資産減損処理	1,416	固定資産未実現利益	1,315	定期修繕引当金	1,138	繰越外国税額控除	933	賞与引当金	796	ゴルフ会員権評価減	469	貸倒引当金	345	未払役員退職慰労金	230	一括償却資産	227	その他	3,132	繰延税金資産小計	44,757	評価性引当額	13,856	繰延税金資産合計	30,901	時価評価による簿価修正額	4,971百万円	その他有価証券評価差額金	4,652	特別償却準備金	1,582	固定資産圧縮積立金	1,121	その他	1,479	繰延税金負債合計	13,806	繰延税金資産の純額	17,095	流動資産 - 繰延税金資産	5,877百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,624	流動負債 - その他	7	固定負債 - 繰延税金負債	6,399	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	19.0	投資優遇税制適用会社の損益	18.0	親会社と子会社の税率差	5.8	固定資産未実現	13.2	受取配当金等	9.1	税額控除	7.6	持分法による投資損益	4.8	たな卸未実現	3.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0
退職給付引当金	12,576百万円																																																																																																																																																																												
有価証券評価減	8,975																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	5,760																																																																																																																																																																												
固定資産減損処理	1,827																																																																																																																																																																												
固定資産未実現利益	1,328																																																																																																																																																																												
未払事業税及び事業所税	1,068																																																																																																																																																																												
減価償却費	987																																																																																																																																																																												
定期修繕引当金	810																																																																																																																																																																												
賞与引当金	687																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	440																																																																																																																																																																												
たな卸資産評価減	312																																																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	286																																																																																																																																																																												
繰越外国税額控除	252																																																																																																																																																																												
一括償却資産	226																																																																																																																																																																												
その他	2,581																																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	38,114																																																																																																																																																																												
評価性引当額	13,267																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	24,847																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,979百万円																																																																																																																																																																												
時価評価による簿価修正額	4,675																																																																																																																																																																												
特別償却準備金	1,664																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,166																																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	299																																																																																																																																																																												
その他	1,587																																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	20,370																																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,477																																																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,225百万円																																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	7,539																																																																																																																																																																												
流動負債 - その他	4																																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6,283																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																																													
配当消去	4.5																																																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	4.2																																																																																																																																																																												
親会社と子会社の税率差	0.9																																																																																																																																																																												
のれん償却額	0.8																																																																																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入のもの	0.8																																																																																																																																																																												
連結子会社株式評価損	4.9																																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金不算入のもの	3.2																																																																																																																																																																												
税額控除による影響	3.1																																																																																																																																																																												
持分法による投資損益	1.7																																																																																																																																																																												
固定資産未実現	0.8																																																																																																																																																																												
その他	1.0																																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																																																																																												
退職給付引当金	11,526百万円																																																																																																																																																																												
有価証券評価減	9,008																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	6,152																																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4,179																																																																																																																																																																												
減価償却費	2,423																																																																																																																																																																												
たな卸資産評価減	1,471																																																																																																																																																																												
固定資産減損処理	1,416																																																																																																																																																																												
固定資産未実現利益	1,315																																																																																																																																																																												
定期修繕引当金	1,138																																																																																																																																																																												
繰越外国税額控除	933																																																																																																																																																																												
賞与引当金	796																																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	469																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	345																																																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	230																																																																																																																																																																												
一括償却資産	227																																																																																																																																																																												
その他	3,132																																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	44,757																																																																																																																																																																												
評価性引当額	13,856																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	30,901																																																																																																																																																																												
時価評価による簿価修正額	4,971百万円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,652																																																																																																																																																																												
特別償却準備金	1,582																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,121																																																																																																																																																																												
その他	1,479																																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	13,806																																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	17,095																																																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,877百万円																																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	17,624																																																																																																																																																																												
流動負債 - その他	7																																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6,399																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																																													
評価性引当額の増加	19.0																																																																																																																																																																												
投資優遇税制適用会社の損益	18.0																																																																																																																																																																												
親会社と子会社の税率差	5.8																																																																																																																																																																												
固定資産未実現	13.2																																																																																																																																																																												
受取配当金等	9.1																																																																																																																																																																												
税額控除	7.6																																																																																																																																																																												
持分法による投資損益	4.8																																																																																																																																																																												
たな卸未実現	3.0																																																																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウ ム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営業費用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営業利益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	242,811	137,798	225,332	125,542	270,617	1,002,100	27,529	1,029,629
減価償却費	5,656	5,011	27,687	2,802	8,799	49,954	(193)	49,761
減損損失	1,134	99	140	158	185	1,717		1,717
資本的支出	5,562	5,052	44,406	3,743	10,789	69,552	(206)	69,346

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。
- 5 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で24百万円、「化学品」で21百万円、「電子・情報」で164百万円、「無機」で15百万円、「アルミニウム他」で118百万円増加し、営業費用は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で110百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で154百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円減少している。
- 6 (追加情報)に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「石油化学」で減価償却費は111百万円増加し、営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は103百万円減少している。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,173	93,319	188,778	88,797	232,809	1,003,876		1,003,876
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,680	140	319	26	25,701	28,866	(28,866)	
計	402,852	93,459	189,097	88,823	258,510	1,032,742	(28,866)	1,003,876
営業費用	404,133	88,131	179,838	69,579	258,723	1,000,404	(23,319)	977,084
営業利益(又は営業損失)	1,281	5,329	9,259	19,244	212	32,339	(5,547)	26,792
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	205,663	151,928	196,253	133,237	235,917	923,000	39,010	962,010
減価償却費	6,716	6,741	33,758	3,455	9,999	60,669	(230)	60,439
減損損失	3,007			63	1,251	4,321		4,321
資本的支出	8,101	7,691	28,951	4,151	6,597	55,490	(691)	54,799

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,356百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で1,042百万円、「化学品」で864百万円、「電子・情報」で261百万円、「無機」で501百万円、「アルミニウム他」で1,036百万円増加し、営業費用は、「石油化学」で1,030百万円、「化学品」で671百万円、「電子・情報」で225百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で909百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は「石油化学」で1,034百万円、「化学品」で681百万円、「電子・情報」で235百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で925百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671
資産	899,382	129,052	39,847	1,068,281	(38,652)	1,029,629

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用は269百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は313百万円減少している。

6 （追加情報）に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は103百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は103百万円減少している。

7 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,730	98,734	58,412	1,003,876		1,003,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,379	7,196	713	40,288	(40,288)	
計	879,109	105,929	59,126	1,044,164	(40,288)	1,003,876
営業費用	854,172	106,440	52,185	1,012,797	(35,713)	977,084
営業利益(又は営業損失)	24,937	511	6,941	31,367	(4,575)	26,792
資産	853,585	98,047	36,377	988,009	(25,999)	962,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,356百万円であり、その主なもの

は、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。
- 5 （追加情報）に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は3,176百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は3,216百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	266,913	75,668	342,581
連結売上高（百万円）			1,023,238
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.1	7.4	33.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	246,549	70,920	317,469
連結売上高（百万円）			1,003,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.6	7.1	31.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	222円31銭	1株当たり純資産額	192円85銭
1株当たり当期純利益金額	27円52銭	1株当たり当期純利益金額	1円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,066	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,066	2,451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,492,232	1,247,656,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	46,488,508	
(うち新株予約権付社債)	(46,488,508)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 昭和電工株式会社 事業の内容 石油化学、化学品、電子・情報、無機、アルミニウム他</p> <p>被結合企業 名称 昭和ファイナンス株式会社 事業の内容 昭和電工グループ各社への資金の貸付</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併による。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 昭和電工株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的 昭和ファイナンス(株)は、昭和58年の設立以来、昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。</p> <p>合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス(株)は解散する。 当社は昭和ファイナンス(株)の発行済株式を全て所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行わない。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業結合会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第18回無担保 普通社債	平成15年 11月25日	3,000		6ヵ月円 TIBOR + 1.05	なし	平成20年 11月25日
"	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	3,000	3,000	1.36	なし	平成22年 3月31日
"	第20回無担保 普通社債	平成17年 12月21日	10,000	10,000	1.32	なし	平成22年 12月21日
"	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	10,000	10,000	1.81	なし	平成24年 6月19日
"	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000	1.49	なし	平成24年 11月20日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	3,000	3,000	2.05	なし	平成23年 8月31日
合計			39,000	36,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	13,000	3,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,424	100,717	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,433	59,448	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	202,289	196,750	1.47	平成22年1月 ~平成28年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	6,500			
流動負債「その他」(預り金)	860	583	0.92	
流動負債「その他」(未払金)	1,621	4,356	1.19	
固定負債「その他」(長期未払金)	3,428	2,889	1.24	平成22年1月 ~平成24年2月
合計	362,555	364,742		

(注) 1 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60,596	60,777	45,131	14,343
その他 有利子負債	2,362	521	6	

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】
 該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,744		19,617	
2 受取手形	3,7	1,811		1,266	
3 売掛金	2	121,530		73,516	
4 有価証券		2		2	
5 製品・商品		21,707		24,360	
6 半製品		4,908		7,549	
7 原材料		23,151		26,752	
8 仕掛品		5,494		6,194	
9 貯蔵品		7,435		7,395	
10 前渡金		2,261		1,665	
11 前払費用		1,685		2,041	
12 短期貸付金	2	15,199		14,179	
13 未収入金	7	13,188		16,180	
14 繰延税金資産		1,972		4,689	
15 その他		4,942		12,661	
16 貸倒引当金		333		163	
流動資産合計		236,697	27.5	217,901	26.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産	1,6					
(1) 建物		108,020		108,549		
減価償却累計額		61,807	46,213	63,837	44,712	
(2) 構築物		40,764		42,034		
減価償却累計額		27,322	13,441	28,004	14,029	
(3) 機械装置		432,943		450,652		
減価償却累計額		333,410	99,533	353,663	96,989	
(4) 船舶		1,534		1,534		
減価償却累計額		1,458	77	1,473	61	
(5) 車両運搬具		1,308		1,316		
減価償却累計額		1,100	208	1,122	194	
(6) 工具器具備品		40,126		40,598		
減価償却累計額		31,746	8,380	32,552	8,046	
(7) 土地			240,231		234,541	
(8) 建設仮勘定			10,236		11,150	
有形固定資産合計			418,319	48.7	409,723	49.5
2 無形固定資産						
(1) のれん					299	
(2) 特許権			345		569	
(3) 借地権			7,181		7,181	
(4) ソフトウェア			1,145		1,447	
(5) その他			87		85	
無形固定資産合計			8,758	1.0	9,580	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	53,407		32,628	
(2) 関係会社株式	1	123,689		127,723	
(3) 出資金		404		381	
(4) 関係会社出資金		5,213		5,983	
(5) 長期貸付金		166		115	
(6) 従業員長期貸付金		4		2	
(7) 関係会社長期貸付金		346		444	
(8) 破産更生債権等		143		124	
(9) 長期前払費用		3,340		4,578	
(10) 繰延税金資産		6,776		16,578	
(11) その他		3,102		2,501	
(12) 貸倒引当金		844		952	
投資その他の資産合計		195,746	22.8	190,106	23.0
固定資産合計		622,823	72.5	609,410	73.7
資産合計		859,519	100.0	827,311	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	101,919		79,170	
2 短期借入金	4	64,500		67,300	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1	48,109		47,738	
4 コマーシャル・ペーパー		5,000			
5 1年以内償還予定の 社債		3,000			
6 未払金	2	17,149		25,188	
7 未払法人税等		7,840			
8 未払費用		2,663		2,952	
9 前受金		652		548	
10 預り金		8,954		13,522	
11 関係会社預り金		34,592		40,129	
12 前受収益		222		62	
13 定期修繕引当金		423			
14 賞与引当金		1,134		1,125	
15 構造改善費用等引当金		255		388	
16 その他		772		8,797	
流動負債合計		297,185	34.6	286,918	34.7
固定負債					
1 社債		33,000		33,000	
2 長期借入金	1	178,519		187,781	
3 長期預り金		14,839			
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	46,468		45,407	
5 退職給付引当金		29,250		26,393	
6 定期修繕引当金		1,522		2,626	
7 負ののれん		56		53	
8 その他		7,631		12,729	
固定負債合計		311,284	36.2	307,989	37.2
負債合計		608,470	70.8	594,907	71.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		121,904	14.2	121,904	14.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		37,860		37,860	
(2) その他資本剰余金		7			
資本剰余金合計		37,867	4.4	37,860	4.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,605		1,605	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,450		1,389	
特別償却準備金		328		165	
別途積立金		14,000		29,000	
繰越利益剰余金		36,272		20,186	
利益剰余金合計		53,655	6.2	52,345	6.3
4 自己株式		160	0.0	138	0.0
株主資本合計		213,266	24.8	211,971	25.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		13,699	1.6	4,417	0.5
2 繰延ヘッジ損益		435	0.0	6,089	0.7
3 土地再評価差額金	6	23,650	2.8	22,105	2.7
評価・換算差額等合計		37,784	4.4	20,433	2.5
純資産合計		251,050	29.2	232,404	28.1
負債純資産合計		859,519	100.0	827,311	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		709,642	100.0		705,219	100.0
売上原価							
1 期首製品・商品 たな卸高	2	26,560			26,615		
2 当期製品・商品購入高		144,580			130,879		
3 当期製品製造原価		470,428			518,919		
4 他勘定より振替高	3	134			25		
合計		641,703			676,438		
5 他勘定へ振替高	4	899			1,460		
6 期末製品・商品 たな卸高	2,5	26,615	614,188	86.5	31,908	643,070	91.2
売上総利益			95,453	13.5		62,149	8.8
販売費及び一般管理費	6,7		46,697	6.6		48,600	6.9
営業利益			48,756	6.9		13,549	1.9
営業外収益							
1 受取利息		236			354		
2 受取配当金	1	5,300			4,688		
3 賃貸収益	1	1,417			1,497		
4 雑収入	1	1,984	8,937	1.2	1,648	8,187	1.2
営業外費用							
1 支払利息		5,609			5,584		
2 社債利息		455			582		
3 コマーシャル・ペーパー 利息					103		
4 試作品売却損		1,640					
5 為替差損					2,273		
6 操業休止費用					1,740		
7 雑支出		6,499	14,202	2.0	7,115	17,398	2.5
経常利益			43,490	6.1		4,338	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	8	600			827		
2 投資有価証券売却益		1,839			9,775		
3 前期支払技術料修正益		417					
4 その他		1,146	4,001	0.6	1,689	12,290	1.8
特別損失							
1 固定資産除却損及び 売却損	9	3,321			3,625		
2 減損損失	10	1,345			3,717		
3 関係会社株式評価損		4,894					
4 特別退職金		185					
5 投資有価証券評価損					2,257		
6 貸倒引当金繰入額		91			46		
7 構造改善費用等引当金繰 入額					338		
8 その他		1,842	11,678	1.7	5,495	15,477	2.2
税引前当期純利益			35,814	5.0		1,151	0.2
法人税、住民税 及び事業税		11,969			487		
法人税等調整額		1,556	13,524	1.9	2,732	2,245	0.3
当期純利益			22,289	3.1		3,395	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		369,654	78.9	409,638	78.8
労務費		25,723	5.5	26,915	5.2
経費					
減価償却費		25,535		29,750	
業務委託費		13,099		13,973	
外注作業費		11,936		11,067	
修繕費		11,643		11,829	
電力料		11,183		12,906	
その他		18,201		21,408	
計		91,598	19.5	100,933	19.4
控除項目並びに他勘定 振替高		18,102	3.9	17,867	3.4
当期総製造費用		468,873	100.0	519,619	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,049		5,494	
合計		475,922		525,113	
期末仕掛品たな卸高		5,494		6,194	
当期製品製造原価		470,428		518,919	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、
 工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
控除項目並びに他勘定振替高	アルミニウム屑売却、設備使用料等並び に貯蔵品への振替高等である。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007		11,007								22,087
剰余金の配当									4,702	4,702		4,702
固定資産圧縮積立金の積立						218			218			
固定資産圧縮積立金の取崩						232			232			
特別償却準備金の取崩							370		370			
別途積立金の積立								7,000	7,000			
当期純利益									22,289	22,289		22,289
自己株式の取得											54	54
自己株式の処分			2	2							7	9
土地再評価差額金の取崩									320	320		320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	11,080	11,007	2	11,009		14	370	7,000	11,292	17,908	47	39,949
平成19年12月31日残高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	160	213,266

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					22,087
剰余金の配当					4,702
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					22,289
自己株式の取得					54
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,067	3,170	320	6,557	6,557
事業年度中の変動額合計	3,067	3,170	320	6,557	33,392
平成19年12月31日残高	13,699	435	23,650	37,784	251,050

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本（百万円）											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立 金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	160	213,266
事業年度中の 変動額												
剰余金の配当									6,239	6,239		6,239
固定資産圧縮 積立金の積立						253			253			
固定資産圧縮 積立金の取崩						313			313			
特別償却準備金 の積立							24		24			
特別償却準備金 の取崩							187		187			
別途積立金の 積立								15,000	15,000			
当期純利益									3,395	3,395		3,395
自己株式の取得											28	28
自己株式の処分			7	7					12	12	50	31
土地再評価 差額金の取崩									1,545	1,545		1,545
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）												
事業年度中の 変動額合計			7	7		61	163	15,000	16,086	1,310	22	1,295
平成20年12月31日 残高	121,904	37,860		37,860	1,605	1,389	165	29,000	20,186	52,345	138	211,971

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高	13,699	435	23,650	37,784	251,050
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					6,239
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					3,395
自己株式の取得					28
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					1,545
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	9,282	6,524	1,545	17,351	17,351
事業年度中の変動額合計	9,282	6,524	1,545	17,351	18,646
平成20年12月31日残高	4,417	6,089	22,105	20,433	232,404

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品.....総平均法に基づく低価法 その他.....総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定額法 一部(横浜事業所等)につい ては定率法によっている。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間に基づき5年 の定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支 出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。 定期修繕引当金.....製造設備の定期修繕に要する 支出に備えるため、その支出見 込額に基づき、当事業年度末ま でに負担すべき金額を計上し ている。 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき、 当事業年度に負担すべき金額 を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品.....同左 その他.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費については、支出時に全額を費用として処理し ている。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>定期修繕引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>構造改善費用等引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>構造改善費用等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針.....デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針.....同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
通貨オプション	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は288百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は263百万円減少している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 当事業年度において「短期貸付金」が資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は2,031百万円である。</p> <p>2 当事業年度において「関係会社預り金」が負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は0百万円である。</p> <p>3 前事業年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲記されていたものは、当事業年度から「破産更生債権等」と表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当事業年度は金額は430百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「長期預り金」は、その金額が負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度は金額は3,379百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「雑支出」に含めていた「コマーシャル・ペーパー利息」は、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は84百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「試作品売却損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度は金額は151百万円である。</p> <p>3 当事業年度において「操業休止費用」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は530百万円である。</p> <p>4 前事業年度において独立科目で掲記していた「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度は金額は1,405百万円である。</p> <p>5 前事業年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度は金額は87百万円である。</p> <p>6 当事業年度において「投資有価証券評価損」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は4百万円である。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,059百万円増加し、営業利益は2,572百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は2,612百万円減少している。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)			1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物	11,685	(10,048)	建物	6,302	(4,754)
構築物	6,196	(5,981)	構築物	6,192	(5,969)
機械装置	36,816	(36,816)	機械装置	35,309	(35,309)
工具器具備品	1,306	(1,306)	工具器具備品	1,441	(1,441)
土地	122,464	(116,610)	土地	122,464	(116,610)
投資有価証券 *1	1,302	()	投資有価証券 *1	862	()
関係会社株式 *1	1,343	()	関係会社株式 *1	1,343	()
計	181,112	(170,761)	計	173,913	(164,082)
(担保されている債務)			(担保されている債務)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
長期借入金 *2	8,330	(7,512)	長期借入金 *2	2,672	(2,076)
計	8,330	(7,512)	計	2,672	(2,076)
*1 子会社の金融機関からの借入金10,706千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。			*1 子会社の金融機関からの借入金7,154千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。		
*2 1年以内返済予定額を含む。			*2 1年以内返済予定額を含む。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。			2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。		
資産			資産		
売掛金		58,845百万円	売掛金		47,772百万円
短期貸付金		15,091	短期貸付金		14,116
負債			負債		
買掛金		21,647	買掛金		19,761
			未払金		8,932
3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。			3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。		
受取手形		71百万円	受取手形		73百万円
4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。			4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。		
コミットメントラインの総額	30,000	百万円	コミットメントラインの総額	30,000	百万円
借入実行残高	1,000		借入実行残高	1,000	
差引額	29,000		差引額	29,000	

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等			5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等		
保証債務			保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハンアルミニウム(株)	8,364 *1 *3	銀行 借入金	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	25,832 *3	銀行 借入金
エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	2,942 *3	銀行 借入金	日本アサハンアルミニウム(株)	3,693 *1 *3	銀行 借入金
P T.ショウワ・エステリンド ・インドネシア	1,027 *3	銀行 借入金	エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	1,696 *3	銀行 借入金
台湾昭和化学品製造股? 有限公司	587 *3	銀行 借入金	P T.ショウワ・エステリンド ・インドネシア	756 *3	銀行 借入金
?州昭日稀土新材料有限公司	520 *3	銀行 借入金	芙蓉パーライト(株)	510	銀行 借入金
ショウワ・アルミナム・マニユ ファクチャリング・フィリピン	470	銀行 借入金	?州昭日稀土新材料有限公司	505 *3	銀行 借入金
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	434 *3	銀行 借入金	ショウワ・アルミナム・マニユ ファクチャリング・フィリピン	400	銀行 借入金
従業員	408 *2	従業員 住宅融資	従業員	356 *2	従業員 住宅融資
韓国昭和化学品(株)	184 *3	銀行 借入金	韓国昭和化学品(株)	200 *3	銀行 借入金
昭和電工(大連)有限公司	159 *3	銀行 借入金	その他	133 *3	銀行 借入金等
その他	121	銀行 借入金等	計	34,081	
計	15,216				
*1 当社負担額は6,273百万円である。 *2 当社負担額は366百万円である。 *3 外貨による保証債務97,182千米ドル他が含まれて いる。			*1 当社負担額は2,770百万円である。 *2 当社負担額は323百万円である。 *3 外貨による保証債務162,719千米ドル他が含まれて いる。		
保証予約			保証予約		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容	対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容
昭和電工パッケージング(株)	678	銀行 借入金	昭和電工パッケージング(株)	508	銀行 借入金

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="175 604 734 716"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,555百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7 手形債権の流動化</p> <p>当社は受取手形の流動化を行っている。このため受取手形は4,664百万円減少し、資金化していない部分777百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="826 604 1385 716"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54,705百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は4,028百万円減少し、資金化していない部分683百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
<p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">189,162百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	189,162百万円	関係会社よりの受取配当金	4,455	関係会社よりの雑収入	1,121	<p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">201,555百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	201,555百万円	関係会社よりの受取配当金	3,466	関係会社よりの賃貸収益	873												
関係会社に対する売上高	189,162百万円																								
関係会社よりの受取配当金	4,455																								
関係会社よりの雑収入	1,121																								
関係会社に対する売上高	201,555百万円																								
関係会社よりの受取配当金	3,466																								
関係会社よりの賃貸収益	873																								
<p>2 期首期末の製品・商品たな卸高は製品・商品及び半製品の合計である。</p>	<p>2 同左</p>																								
<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費等</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	調査研究費等	134百万円	<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	調査研究費等	25百万円																				
調査研究費等	134百万円																								
調査研究費等	25百万円																								
<p>4 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費等</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table>	販売費等	899百万円	<p>4 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費等</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table>	販売費等	1,460百万円																				
販売費等	899百万円																								
販売費等	1,460百万円																								
<p>5 低価法による評価減</p> <p>売上原価には低価法による評価減が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>当期評価減</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	前期評価減戻入	295百万円	当期評価減	190百万円	<p>5 低価法による評価減</p> <p>売上原価には低価法による評価減が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>当期評価減</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> </table>	前期評価減戻入	190百万円	当期評価減	1,433百万円																
前期評価減戻入	295百万円																								
当期評価減	190百万円																								
前期評価減戻入	190百万円																								
当期評価減	1,433百万円																								
<p>6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,408</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> </table>	輸送費	12,790百万円	販売手数料	4,550	給料手当	9,408	支払手数料	5,066	調査研究費	3,569	減価償却費	2,530	<p>6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">12,349百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">4,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,699</td> </tr> </table>	輸送費	12,349百万円	販売手数料	4,243	給料手当	9,610	支払手数料	5,306	調査研究費	4,786	減価償却費	3,699
輸送費	12,790百万円																								
販売手数料	4,550																								
給料手当	9,408																								
支払手数料	5,066																								
調査研究費	3,569																								
減価償却費	2,530																								
輸送費	12,349百万円																								
販売手数料	4,243																								
給料手当	9,610																								
支払手数料	5,306																								
調査研究費	4,786																								
減価償却費	3,699																								
<p>7 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は11,448百万円である。</p>	<p>7 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は14,102百万円である。</p>																								
<p>8 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	建物	69百万円	機械装置	486	その他	44	<p>8 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	土地	705百万円	機械装置	119	その他	2												
建物	69百万円																								
機械装置	486																								
その他	44																								
土地	705百万円																								
機械装置	119																								
その他	2																								

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
9 固定資産除却損及び売却損の内訳		9 固定資産除却損及び売却損の内訳	
固定資産除却損	3,186百万円	固定資産除却損	3,455百万円
内訳 機械装置	2,855	内訳 機械装置	2,695
建物	145	建物	467
工具器具備品	145	構築物	160
その他	42	工具器具備品	123
固定資産売却損	135	その他	10
内訳 土地	45	固定資産売却損	170
機械装置	89	内訳 機械装置	139
その他	0	工具器具備品	18
計	3,321	土地	11
		その他	1
		計	3,625
10 減損損失		10 減損損失	
<p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市川崎区）及び時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）について減損処理を行い、減損損失1,345百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物174百万円、土地1,170百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格を金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した資産の内訳は、次の通りである。</p>		<p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）及び廃止により遊休化した福利厚生施設（栃木県小山市）について減損処理を行い、減損損失3,717百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地3,714百万円、その他3百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した資産の内訳は、次の通りである。</p>	
場所	用途	種類	金額 (百万円)
川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物	174
		構築物	0
		機械装置	0
		工具器具 備品	0
		土地	532
		計	706
大分県 大分市他	遊休資産	土地	639
		計	639
合計			1,345
場所	用途	種類	金額 (百万円)
大分県 大分市他	遊休資産	土地	3,081
		計	3,081
栃木県 小山市	遊休資産	建物	3
		構築物	0
		土地	634
		計	636
合計			3,717

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	354,757	126,159	20,441	460,475
合計	354,757	126,159	20,441	460,475

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
 2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	460,475	123,293	150,146	433,622
合計	460,475	123,293	150,146	433,622

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
 2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	15,056	5,654	9,402	機械装置	15,080	7,105	7,976
工具器具備品	461	410	51	工具器具備品	93	57	36
車両運搬具他	132	82	50	車両運搬具他	108	69	39
合計	15,649	6,145	9,504	合計	15,282	7,231	8,052
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,191百万円	1年内			2,145百万円
1年超			7,313	1年超			5,906
合計			9,504	合計			8,052
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,198百万円	支払リース料			2,292百万円
減価償却費相当額			2,198	減価償却費相当額			2,292
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			119百万円
				1年超			295
				合計			414
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,731	7,010	1,279
関連会社株式	1,180	1,690	510
合計	6,911	8,700	1,789

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,026	8,684	1,342
関連会社株式			
合計	10,026	8,684	1,342

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,905百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,784</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,675</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,401</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,905百万円	有価証券評価減	8,784	固定資産減損処理	1,751	減価償却費	936	未払事業税及び事業所税	923	定期修繕引当金	792	賞与引当金	462	繰越外国税額控除	252	一括償却資産	200	未払役員退職慰労金	174	たな卸資産評価減	118	構造改善費用等引当金	104	貸倒引当金	88	その他	1,239	繰延税金資産小計	27,726	評価性引当額	8,051	繰延税金資産合計	19,675	その他有価証券評価差額金	9,401	固定資産圧縮積立金	995	繰延ヘッジ損益	299	特別償却準備金	225	その他	7	繰延税金負債合計	10,927	繰延税金資産の純額	8,748	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,742百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,726</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,518</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,032</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,267</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,742百万円	有価証券評価減	8,726	繰延ヘッジ損益	4,179	減価償却費	2,396	固定資産減損処理	1,286	定期修繕引当金	1,069	たな卸資産評価減	987	繰越外国税額控除	933	賞与引当金	458	ゴルフ会員権評価減	410	一括償却資産	203	貸倒引当金	170	構造改善費用等引当金	158	未払役員退職慰労金	152	その他	1,470	繰延税金資産小計	33,338	評価性引当額	7,819	繰延税金資産合計	25,518	その他有価証券評価差額金	3,032	固定資産圧縮積立金	953	未収事業税	153	特別償却準備金	113	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	21,267
退職給付引当金	11,905百万円																																																																																																
有価証券評価減	8,784																																																																																																
固定資産減損処理	1,751																																																																																																
減価償却費	936																																																																																																
未払事業税及び事業所税	923																																																																																																
定期修繕引当金	792																																																																																																
賞与引当金	462																																																																																																
繰越外国税額控除	252																																																																																																
一括償却資産	200																																																																																																
未払役員退職慰労金	174																																																																																																
たな卸資産評価減	118																																																																																																
構造改善費用等引当金	104																																																																																																
貸倒引当金	88																																																																																																
その他	1,239																																																																																																
繰延税金資産小計	27,726																																																																																																
評価性引当額	8,051																																																																																																
繰延税金資産合計	19,675																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,401																																																																																																
固定資産圧縮積立金	995																																																																																																
繰延ヘッジ損益	299																																																																																																
特別償却準備金	225																																																																																																
その他	7																																																																																																
繰延税金負債合計	10,927																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,748																																																																																																
退職給付引当金	10,742百万円																																																																																																
有価証券評価減	8,726																																																																																																
繰延ヘッジ損益	4,179																																																																																																
減価償却費	2,396																																																																																																
固定資産減損処理	1,286																																																																																																
定期修繕引当金	1,069																																																																																																
たな卸資産評価減	987																																																																																																
繰越外国税額控除	933																																																																																																
賞与引当金	458																																																																																																
ゴルフ会員権評価減	410																																																																																																
一括償却資産	203																																																																																																
貸倒引当金	170																																																																																																
構造改善費用等引当金	158																																																																																																
未払役員退職慰労金	152																																																																																																
その他	1,470																																																																																																
繰延税金資産小計	33,338																																																																																																
評価性引当額	7,819																																																																																																
繰延税金資産合計	25,518																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,032																																																																																																
固定資産圧縮積立金	953																																																																																																
未収事業税	153																																																																																																
特別償却準備金	113																																																																																																
繰延税金負債合計	4,251																																																																																																
繰延税金資産の純額	21,267																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税額控除による影響	3.3	受取配当金等永久に益金不算入のもの	3.2	評価性引当額の増加	3.2	交際費等永久に損金不算入のもの	0.5	住民税均等割額	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">177.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	177.4	税額控除	25.4	評価性引当額の減少	20.1	その他	12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	195.0																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
税額控除による影響	3.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金不算入のもの	3.2																																																																																																
評価性引当額の増加	3.2																																																																																																
交際費等永久に損金不算入のもの	0.5																																																																																																
住民税均等割額	0.2																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等永久に益金不算入のもの	177.4																																																																																																
税額控除	25.4																																																																																																
評価性引当額の減少	20.1																																																																																																
その他	12.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	195.0																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	201円20銭	1株当たり純資産額	186円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円55銭	1株当たり当期純利益金額	2円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,289	3,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,289	3,395
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,642,868	1,247,777,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	46,488,508	
(うち新株予約権付社債)	(46,488,508)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の(企業結合等関係)に記載の通りである。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	C.V.G.インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア アサヒビール(株)	4,701,760 13,090
		アサヒビール(株)	2,680,000 4,125
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750 1,995
		本田技研工業(株)	1,000,000 1,906
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,437 1,401
		新日本石油(株)	1,576,000 704
		京セラ(株)	105,000 670
		(株)東芝	1,281,000 469
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400 445
		東亜合成(株)	1,613,000 432
		その他株式(164銘柄)	17,960,027 7,382
小計		47,052,374	32,619
計		47,052,374	32,619

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2
		小計	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	9
		小計	9
計		12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	108,020	1,870	1,341 (3)	108,549	63,837	2,980	44,712	注2
構築物	40,764	1,807	537 (0)	42,034	28,004	1,004	14,029	注2
機械装置	432,943	27,899	10,190	450,652	353,663	28,207	96,989	注1
船舶	1,534			1,534	1,473	15	61	
車両運搬具	1,308	80	73	1,316	1,122	90	194	
工具器具備品	40,126	3,107	2,635	40,598	32,552	3,187	8,046	
土地	240,231	157	5,846 (3,714)	234,541			234,541	注2
建設仮勘定	10,236	38,629	37,714	11,150			11,150	
有形固定資産計	875,161	73,549	58,336 (3,717)	890,375	480,652	35,483	409,723	注2
無形固定資産								
のれん	139	304		443	144	5	299	
特許権	707	340	1	1,046	477	116	569	
借地権	7,181			7,181			7,181	
ソフトウェア	7,148	789	31	7,906	6,459	483	1,447	
その他	729	2	20	710	625	3	85	
無形固定資産計	15,903	1,435	51	17,286	7,706	607	9,580	
長期前払費用	6,344	2,993	1,555	7,782	3,201	1,693	4,578	

(注) 1 当期増加額の主要な内容

有形固定資産

機械装置

千葉事業所 窒化ガリウム系青色LED素子製造設備
 千葉事業所 ハードディスク製造設備
 小山事業所 アルミニウム鑄造工場の設備更新工事

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,178	303	117	247	1,116
定期修繕引当金	1,944	1,104	423		2,626
賞与引当金	1,134	1,125	1,134		1,125
構造改善費用等引当金	255	338	89	116	388

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

2 構造改善費用等引当金の当期減少額(その他)の金額は、見積りによる引当額と実績額との差額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	48
普通預金	19,563
小計	19,611
合計	19,617

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴鹿金属(株)	156
ジャパン・ゼネラル(株)	83
東洋研磨材工業(株)	83
(株)TKX	67
東西貿易(株)	49
その他	828
合計	1,266

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	59
2月	153
3月	388
4月以降	666
合計	1,266

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭光通商(株)	10,966
アサヒビール(株)	9,447
日本ポリエチレン(株)	6,407
昭和電工アルミ販売(株)	5,845
日本ゼオン(株)	5,615
その他	101,375
債権流動化による減少額	66,139
合計	73,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) / 2}{(B) / 12}$
121,530	731,211	779,226	73,516	91.4	1.6

(注) 1 上記金額には、消費税等を含む。

2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

二．たな卸資産

区分	製品・商品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
石油化学	4,345	103	7,257	179	2,149	14,034
化学品	4,497	489	666	769	2,143	8,563
電子・情報	9,975	1,909	13,836	1,449	1,601	28,770
無機	3,740	3,617	1,929	3,069	640	12,995
アルミニウム他	1,802	1,431	3,064	728	862	7,887
合計	24,360	7,549	26,752	6,194	7,395	72,249

ホ．関係会社株式

項目	金額(百万円)
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和高分子㈱	21,703
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,336
昭和アルミニウム缶㈱	12,300
昭光通商㈱	5,731
その他株式(86銘柄)	34,088
合計	127,723

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱(一括支払信託)	6,497
新日本石油㈱	6,033
昭和アルミニウム缶㈱	4,832
住友商事㈱	4,339
昭和エンジニアリング㈱	3,904
その他	53,566
合計	79,170

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱	12,900
㈱みずほコーポレート銀行	8,000

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	7,000
三菱UFJ信託銀行(株)	7,000
(株)常陽銀行	6,400
その他（12社）	26,000
合計	67,300

（注） 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、八．長期借入金に記載の通りである。

八．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	58,760 (10,210)
農林中央金庫	24,460 (4,820)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,934 (4,556)
みずほ信託銀行(株)	18,388 (4,078)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,562 (4,254)
その他（53社）	96,415 (19,820)
合計	235,519 (47,738)

（注） 括弧内の数字は内数にして、1年以内返済予定の金額を示している。

二．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地の再評価に係る繰延税金負債	45,407
合計	45,407

（3）【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録（注）1	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所（注）1	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次の通りである。 http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
株主に対する特典	なし

（注）1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類、株式の名義書換え及び株券喪失登録欄の該当事項はなくなった。また、同法の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しにおける取次所の記載も不要となった。

2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づくものである。 | 平成20年1月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成20年2月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第99期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年3月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書である。 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書 | (第100期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 利根川 宣保
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 英一
業務執行社員

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 利根川 宣保
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 英一
業務執行社員

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。